



社会福祉法人・管理編

## 社会福祉法人等一般指導監査における指摘基準について

「文書指摘事項」「口頭指導事項」が該当する事例につきましては、平成21年度から「運営の手引き」の「評価事項」欄に明記することとしました。

「文書指摘事項」「口頭指導事項」となる事例の基本的な考え方は次のとおりですので、ご承知おきください。

### ○共通事項の監査基準

法令等の適合区分	指摘区分	指導形態
福祉関係法令又は福祉関係通達に抵触する場合	文書	福祉関係法令又は福祉関係通達に抵触する場合について原則として「文書指摘」とします。ただし、改善中の場合、特別な事情により改善が遅延している場合、軽微な違反の場合等に限り、口頭指導とすることがあります。
福祉関係法令以外の関係法令又はその他の通達等に抵触する場合	口頭	福祉関係法令以外の関係法令又はその他の通達に抵触する場合について原則として「口頭指導」とします。ただし、管理運営上支障が大きいと認められる場合又は正当な理由なく改善を怠っている場合は、文書指摘とします。

### ○監査基準適用における留意事項

前年度の指導監査において口頭指導とした事項について、翌年度も改善がなされていない場合は、文書指摘とすることがあります。

# 目 次

		頁
1	定 款 .....	1
2	内部管理体制 .....	3
3	評議員及び評議員会 .....	5
4	理 事 .....	14
5	監 事 .....	20
6	理 事 会 .....	29
7	会 計 監 査 人 .....	36
8	評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬.....	40
9	事 業（一般） .....	44
10	社会福祉事業 .....	48
11	公 益 事 業 .....	49
12	収 益 事 業 .....	53
13	人 事 管 理 .....	55

14	資 産 管 理	.....	56
15	そ の 他	.....	63

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
1 定款					
<p>定款は、法令等に 従い、必要事項が記 載されていますか。</p>	<p>○ 定款は、必要的記載事項に漏れがあってはなりません。また、定款に記載された内容が事実と反するものであってはなりません。                      必要的記載事項は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 目的</li> <li>② 名称</li> <li>③ 社会福祉事業の種類</li> <li>④ 事務所の所在地</li> <li>⑤ 評議員及び評議員会に関する事項</li> <li>⑥ 役員（理事及び監事をいいます。以下同じ。）の定数                          その他役員に関する事項</li> <li>⑦ 理事会に関する事項</li> <li>⑧ 会計監査人に関する事項（会計監査人を設置する場合に限ります。）</li> <li>⑨ 資産に関する事項</li> <li>⑩ 会計に関する事項</li> <li>⑪ 公益事業の種類（公益事業を行う場合に限ります。）</li> <li>⑫ 収益事業の種類（収益事業を行う場合に限ります。）</li> <li>⑬ 解散に関する事項</li> <li>⑭ 定款の変更に関する事項</li> <li>⑮ 公告の方法</li> </ul> <p>○ 社会福祉法人定款例(注)に準拠していない場合は、必要的記載事項に漏れが無い確認し、ある場合は県等の所轄庁（以下「所轄庁」といいます。）に相談のうえ、定款変更の手続きを行ってください。                      (注) 平成12年12月1日付け障第890号、社援第2618号、老発第794号、児発第908号「社会福祉法人の認可について」〈最終改正：令和2年12月</p>	<p>社会福祉法（昭和26年法律第45号）（以下「法」といいます。）第31条第1項</p>	<p>(1) 必要的記載事項（定款例の実線部分）とは、必ず定款に記載しなければならない事項で、その一つでも記載が欠けると、定款の効力が生じない事項                      (2) 相対的記載事項（定款例の点線部分）とは、定款の効力に影響はないが、法令上、定款の定めがなければその効力を生じない事項</p>	<p>必要的記載事項が記載されていない、又は定款に記載された内容と事実が異なっている。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	25日) (以下「認可通知」といいます。) 別紙2 (以下「定款例」といいます。)				
<p>定款変更は、所定の手続きを経て行われていますか。</p>	<p>○ 定款は、法人の基本的事項を定めるものであることから、その変更は評議員会の特別決議(注)を要するとともに、所轄庁の認可又は所轄庁への届出が必要となります。</p> <p>なお、事務所の所在地の変更、基本財産の増加及び公告の方法を変更する場合は、認可を要さないで所轄庁への届出で足りませんが、評議員会の特別決議は必要です。</p> <p>(注) 評議員会の特別決議は、「3 評議員及び評議員会」の「決議は適正に行われていますか。」(12ページ)の項目参照</p>	<p>法第45条の36第1項、第2項、第4項、第45条の9第7項第3号、社会福祉法施行規則(昭和26年厚生省令第28号)(以下「規則」といいます。)第4条</p>	<p>定款変更に係る効力発生日は次のとおりです。</p> <p>(1) 認可事項 当該申請が認可された日</p> <p>(2) 届出事項 当該届出内容が、評議員会で特別決議された日</p> <p>地籍調査等によって、資産(基本財産等)の地番や地積が変更となった場合でも、定款変更の手続きと所轄庁の認可は必要となります。</p>	<p>評議員会の特別決議が出席者不足又は賛成数不足により成立していないにもかかわらず、認可の申請もしくは届出がされている。</p> <p>定款変更の決議を行った評議員会の招集手続又は議案の提出手続が法令、通知又は定款に違反している。</p> <p>定款変更について評議員会の決議が成立しているにもかかわらず、所轄庁の認可を受ける手続きがされていない、又は所轄庁の認可を要さない場合にあっては所轄庁への届出を行っていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>
<p>定款が、法令に従い、備置き・公表されていますか。</p>	<p>○ 法人の高い公益性に照らし、運営の透明性を確保するため、計算書類等と同様に、定款についても事務所への備置き及び公表が義務付けられています。</p> <p>○ 定款の事務所への備置きについては、主たる事務所及び従たる事務所において行われる必要がありますが、従たる事務所については、定款が電磁的記録で作成され、従たる事務所の電子計算機(パソコン)に当該電磁的記録の内容が記録されている場合は不要となります。</p>	<p>法第34条の2第1項、第4項、第59条の2第1項第1号 規則第2条の5、第10条第1項、第2項</p>	<p>定款の公表の範囲は、個人の権利利益が害されるおそれがある部分(公表することにより個人又は利用者の安全に支障を来す恐れがある母子生</p>	<p>主たる事務所への定款の備置きが行われていない、又は従たる事務所への定款の備置き若しくは電磁的記録で作成された定款の電子計算機(パソコン)への記録が行われていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 定款の公表については、インターネットの利用により行い、原則として、法人（又は法人が加入する団体）のホームページへの掲載によりますが、「社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム（以下「WAMNET」といいます。）」に記録する方法による届出を行い、内容が公表された場合には、インターネットの利用による公表が行われたものとみなされます。</p>		<p>活支援施設や婦人保護施設等の所在地等）を除いてください。</p>	<p>定款がインターネット（法人ホームページ等）により公表が行われていない。（所轄庁が、法人ホームページにより公表できないやむを得ない事情があると認める場合を除く。）</p> <p>事務所への備置き又は公表されている定款の内容が直近のものでない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>
<p>日常の業務として理事会が定める理事長の専決事項は、明確になっていますか。</p>	<p>○ 理事長の専決できる範囲は、理事会で定め、定款施行細則等で明文化する必要があります。</p>			<p>理事長の専決事項が定められていない。</p> <p>理事長の専決事項が定められているが、内容に不適切な点がある。</p>	<p>文書</p> <p>口頭</p>
<p>その他、定款に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>口頭</p>
<p>2 内部管理体制</p>					
<p>特定社会福祉法人において、内部管理体制が整備されていますか。</p>	<p>○ 特定社会福祉法人(注)は、経営組織のガバナンスの強化を図るため、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要な体制（内部管理体制）の整備の決定を理事会で行うことが義務付けられています。</p>	<p>法第45条の13第5項、第37条、社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）（以下「令」といいます。）第13条の3、</p>		<p>内部管理体制として理事会で決定されなければならない事項について、一部でも理事会の決定がされていないものがある。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>この内部管理体制の整備に係る決定については、理事会から理事（理事長等）に決定の権限を委任することができない事項であり、必ず理事会の決定によらなければなりません。</p> <p>なお、特定社会福祉法人には、会計監査人の設置が義務づけられています。</p> <p>(注) 特定社会福祉法人とは、事業規模が、次のいずれかの基準を超える法人を言います。</p> <p>① 法人単位事業活動計算書の年間のサービス活動収益の額が 30 億円を超える法人</p> <p>② 貸借対照表の負債の額が 60 億円を超える法人</p> <p>○ 内部管理体制として決定しなければならない事項は次のとおりです。</p> <p>① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p> <p>② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p> <p>③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p> <p>④ 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p> <p>⑤ 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項</p> <p>⑥ ⑤の職員の理事からの独立性に関する事項</p> <p>⑦ 監事の⑤の職員に対する指示の実効性の確保に関する事項</p> <p>⑧ 理事及び職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制</p> <p>⑨ ⑧の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p> <p>⑩ 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償</p>	<p>規則第2条の16</p>			

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項 ⑪ その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制				
その他、内部管理体制に問題点はありませんか。				問題点がある。	<input type="checkbox"/> 頭
3 評議員及び評議員会					
法律の要件を満たす者が適正な手続きにより評議員に選任されていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評議員は、「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」のうちから、定款で定めた方法で選任します。                          そのため、定款で評議員の選任のために必要な事項（例：評議員選任・解任委員会を設置し、その委員会で評議員を選任する）を定め、その定めに基づき評議員の選任を行います。ただし、理事又は理事会が評議員を選任又は解任する旨を定款で定めても無効となります。</li> <li>○ この評議員の要件については、法人において「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」として適正な手続きにより選任されている限り、制限を受けるものではありません。                          法人においては、選任手続きにおいて、評議員候補者が「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」である旨を説明の上、選任することが求められます。</li> <li>○ 法人と評議員との関係は、委任に関する規定に従います。そのため、定款の規定に基づき評議員として選任された者が就任を承諾したことにより、その時点（承諾の</li> </ul>	法第39条、第31条第5項、第38条	評議員の選任及び解任は、定款例では、評議員選任・解任委員会によって行うこととされています。	法令又は定款に定められた方法により評議員の選任が行われていない。  評議員として選任された者が「社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者」として、定款及び評議員の選任に関する規程に基づく適正な手続きにより選任がされていない。  評議員について、就任承諾書等により、就任の意思表示があったことが確認できない。	文書  文書  文書

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>ときに評議員の任期が開始していない場合は任期の開始時から評議員となるため、この就任の承諾については、評議員の役割の重要性を踏まえ、文書により確認(就任承諾書の徴収等)し、保存することが求められます。</p> <p>なお、選任された者に対して、委嘱状により委嘱を行う必要はありませんが、委嘱状により評議員に選任された旨を伝達するとともに、就任の意思の確認を行うことは差し支えありません。</p>				
<p>評議員となることができない者又は適当ではない者が選任されていませんか。</p>	<p>○ 評議員会は、役員を選任・解任の権限や定款変更の承認等の法人の基本的事項について決議する権限を有し、これらを通じて中立・公正な立場から理事等を牽制・監督する役割を担う機関となります。</p> <p>その評議員会を構成する評議員の職務については、個々の評議員の責任に基づき行われることから、当該責任を全うさせるため、次の事項が欠格事由等として定められています。</p> <p>(1) 欠格事由を有する者は選任できません。欠格事由は次のとおりです。</p> <p>① 法人</p> <p>② 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>③ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>④ ③のほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>⑤ 所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた法人の解散当時の役員</p>	<p>法第40条第1項、第2項、第4項、第5項、第61条第1項、規則第2条の7、第2条の8、認可通知別紙1「社会福祉法人審査基準(以下「審査基準」といいます。)」第3-1-(1)、(3)、(4)、(5)、(6)</p>	<p>確認方法としては、履歴書若しくは誓約書等により候補者本人に欠格事由等に該当しないことの確認を行う方法で差し支えありません。</p> <p>特に、欠格事由(1)②の確認方法としては、誓約書等により候補者本人に該当しないことの確認を行う方法で差し支えありませんが、必要に応じて法人の判断により医師の診断書等により確認することが考えられます。</p> <p>なお、成年被後見</p>	<p>評議員の選任手続きにおいて、評議員候補者に対して欠格事由に該当しないこと、各評議員又は各役員と特殊の関係にある者がいないこと、暴力団等の反社会的勢力に属する者でないことを確認していない。</p> <p>欠格事由や特殊の関係にある者に該当する者がいることが判明した。</p> <p>評議員が役員又は職員を兼ねている。</p> <p>暴力団員等の反社会的勢力の者が評議員となっている。</p> <p>社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が評議員</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>⑥ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(2) 法人の役員又は職員を兼ねることはできません。</p> <p>(3) 法人の各評議員又は各役員と特殊の関係にある者は選任できません。特殊の関係にある者の範囲は次のとおりです。</p> <p>① 配偶者</p> <p>② 三親等以内の親族</p> <p>③ 厚生労働省令で定める者（規則第2条の7、第2条の8）</p> <p>i 当該評議員又は役員と事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>ii 当該評議員又は役員の使用人</p> <p>iii 当該評議員又は役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p>iv ii 又は iii の配偶者</p> <p>v i ～ iii の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者</p> <p>vi 当該評議員又は役員が、役員(注)若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員(同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の評議員の総数の3分の1を超える場合に限ります。)</p> <p>(注) 法人ではない団体で代表者又は管理人の定めのある場合には、その代表者又は管理人を含みます。</p> <p>vii 他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となっている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限ります。）</p>		<p>人又は被保佐人であることのみをもって欠格事由に当たるとすることはできません。</p> <p>法人運営の基本的事項を決定する者と業務執行を行う者を分離する観点から、評議員が業務を行うことは適当ではありません。このため、例えば法人から委託を受けて記帳代行業務や税理士業務を行う顧問弁護士、顧問税理士又は顧問会計士については、評議員に選任することは不適當となります。一方、法律面や経営面のアドバイスのみを行う契約となっている顧問弁護士、顧問税理士又は顧問会計士については、評議員に選任することは</p>	<p>総数の5分の1を超えている。</p> <p>欠席が継続しており、名目的、慣例的に選任されていると考えられる評議員がいる。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>viii 次の団体の職員（国会議員又は地方議会の議員を除きます。）（同一の団体の職員が当該社会福祉法人の評議員の総数の3分の1を超える場合に限りません。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人、認可法人</li> </ul> <p>(4) 暴力団員等の反社会的勢力の者は、評議員となることはできません。</p> <p>○ 評議員として次に該当する者を選任することは適当ではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 関係行政庁の職員。ただし、社会福祉協議会にあっては、評議員総数の5分の1までは選任することが許されています。</li> <li>② 実際に評議員会に参加できない者</li> <li>③ 地方公共団体の長等の特定の公職にある人で名目的、慣例的に評議員に選任され、評議員会を欠席している者</li> </ol> <p>○ 評議員会への欠席が継続（原則として前年度から当該年度までの間における評議員会を全て欠席）している評議員には、出席を促し、それでも出席できない場合は、評議員の交代を検討してください。          なお、決議の省略を行った場合は、出席したものとみなされます。</p>		<p>可能となります。</p>		
<p>評議員の数は、法令及び定款に定める員数となっていますか。</p>	<p>○ 評議員の数は、定款で定めた理事の員数を超えていなければなりません。          なお、定款で定めた評議員の員数が定款で定めた理事の員数を超えていればよいということではなく、在任す</p>	<p>法第40条第3項</p>		<p>評議員の実員数が、定款で定めた理事の員数及び実員数を超えていない（同数以下）。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>る評議員の人数が定款で定めた理事の員数及び在任する理事の人数を超えていなければなりません。</p>				
<p>評議員会の招集は適正に行われていいますか。</p>	<p>○ 開催手続きは、法令又は定款の定めに従って行わなければなりません。</p> <p>(1) 評議員会の開催日時及び場所や招集通知に記載しなければならない事項(注)は、理事会の決議を経てください。</p> <p>(注) 理事会の決議により定めなければならない事項(招集通知に記載しなければならない事項)</p> <p>① 評議員会の日時及び場所</p> <p>② 評議員会の目的である事項がある場合は当該事項</p> <p>③ 評議員会の目的である事項に係る議案(当該目的である事項が議案となるものを除きます。)の概要(議案が確定していない場合はその旨。)</p> <p>(2) 評議員会の招集通知は、期限までに評議員に通知してください。</p> <p>招集事項を記載した招集通知を、評議員会の日の一週間(中7日間)以上前(定款により短縮が可能)までに、書面又は電磁的方法(電子メール等)により発信する必要があります。</p> <p>(3) 定時評議員会の場合は、計算書類等の備置き及び閲覧に係る規定との関連から、開催日は理事会と2週間(中14日間)以上(理事会開催日を0日として15日目以降)の間隔を確保して、毎会計年度終了後の一定の時期に招集します。</p> <p>なお、電子的方法で通知する場合には、評議員の承諾を得てください。</p> <p>(4) 評議員は、議題及び招集の理由を示して評議員会の招集を請求することができます。</p>	<p>法第45条の9第1項、同条第10項により準用される一般法人法第181条、第182条、法第45条の29、第45条の30、第45条の31、第59条第1項、規則第2条の12</p>	<p>評議員会の招集手続きを省略する場合は、評議員全員の同意があることが客観的に確認できる書類を保存してください。</p> <p>また、この場合でも評議員会の日時等に関する理事会の決議は省略できませんことに留意してください。</p>	<p>評議員会の日時及び場所等が理事会の決議により定められていない。</p> <p>評議員会の1週間前(又は定款に定めた期間)までに評議員に通知がなされていない。</p> <p>電磁的方法により通知した場合に、評議員の承諾を得ていない。</p> <p>評議員会の招集通知に必要な事項が記載されていない。</p> <p>評議員会の招集通知が省略された場合に、評議員全員の同意が確認できない。</p> <p>定時評議員会が毎年6月末日(定款に定めがある場合はそのとき)までに招集されていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 定時評議員会は毎会計年度終了後一定の時期に招集します。また、計算書類等については、毎年6月末日までに定時評議員会の承認を受けた若しくは定時評議員会に報告した上で、所轄庁に届出をしなければなりません。そのため、計算書類等を所轄庁に届け出る毎年6月末日（定款に開催時期の定めがある場合にはそのとき）までに定時評議員会を開催してください。</p> <p>なお、定時評議員会の開催時期については、定款に具体的に記載されることが望ましく、時期を定款に記載した場合には、その時期までに開催してください。</p>				
<p>決議は適正に行われていますか。</p>	<p>○ 評議員会で決議を行うためには、議決に加わることができる評議員の過半数（定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上）の出席が必要となります。なお、この「議決に加わることができる評議員」には、当該決議に特別の利害関係を有する評議員は含まれません。</p> <p>○ 評議員会の決議は、法令及び定款に定める事項に限り行うことができます。定款に定める事項の他、次の事項について、評議員会の決議が必要です。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 理事、監事、会計監査人の選任又は解任</li> <li>② 理事、監事の報酬等の額（定款に報酬等の額を定めている場合を除きます。）</li> <li>③ 理事等の責任の免除</li> <li>④ 理事、監事に対する報酬等基準の承認</li> <li>⑤ 計算書類及び財産目録の承認</li> <li>⑥ 定款の変更</li> <li>⑦ 解散の決議</li> <li>⑧ 合併の承認</li> </ol>	<p>法第45条の9第6項から第8項まで、同条第10項により準用される一般法人法第194条第1項、第195条</p>	<p>「特別の利害関係」とは、評議員がその決議について、法人に対する善管注意義務（法第38条、民法第644条）を履行することが困難と認められる利害関係を意味します。</p>	<p>成立した決議について、法令又は定款に定める出席者数又は賛成者数が不足している。</p> <p>決議を要する事項について決議が行われていない。</p> <p>特別の利害関係を有する評議員が決議に加わっていた。</p> <p>法人が、決議の際に特別の利害関係を有する評議員がいるか確認していない。</p> <p>特別の利害関係を有する評議員の有無の確認について議事録等に記載していな</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>口頭</p>

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>◎ 社会福祉充実計画の承認                      なお、定時評議員会に提出された事業報告については、定款において承認が必要と定めた場合を除き承認は不要となりますが、理事による報告は必要となります。</p> <p>○ 評議員会の決議には、その決議について特別の利害関係を有する評議員が加わることはできないことから、当該特別の利害関係を有する評議員の有無については、その決議を行う前に、法人が各評議員に確認しておく必要があります。確認したことを議事録に記載してください。                      なお、次の場合には、個別の議案の議決の際に改めて確認を行う必要はなく、決議に利害関係がある評議員がいない場合には、議事録の記載も不要となります。</p> <p>① 評議員会の招集通知と併せて、当該評議員会の議案について特別の利害関係を有する場合には法人に申し出ることを定めた通知を発した場合</p> <p>② 評議員の職務の執行に関する法人の規程で、評議員が評議員会の決議事項と特別の利害関係を有する場合には届け出なければならないことを定めている場合</p> <p>○ 普通決議（特別決議以外の決議）は、出席者の過半数（定款で過半数を上回る割合を定めた場合にはその割合以上）の賛成が、特別決議は、決議に加わることができる評議員の3分の2（定款で3分の2を上回る割合を定めた場合にはその割合）以上の賛成が必要です。</p> <p>(1) 特別決議が必要な議案</p> <p>① 監事の解任                      ② 役員等の損害賠償責任の一部免除                      ③ 定款変更                      ④ 法人の解散                      ⑤ 法人の合併契約の承認</p>			<p>い。</p> <p>評議員会の決議があったとみなされる場合に、評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録がない。</p> <p>評議員会へ報告があったとみなされる場合に、評議員全員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録がない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 議決は対面（テレビ会議等によることを含みます。）により行うこととされていることから、評議員が欠席した場合に委任状等書面による議決権の行使（書面議決）はできません。</p> <p>決議に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、可決する旨の評議員会の決議あったものとみなされます。</p> <p>また、評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、当該事項を評議員会に報告することを要しないことにつき評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該事項の評議員会への報告があったものとみなされます。</p>				
<p>評議員会について適正に記録の作成、保存を行っていますか。</p>	<p>○ 評議員会は、法人の基本的事項についての決議を行う機関であり、その議事内容は法人にとって重要な資料であることから、法人においては、評議員会の決議の内容等について記録した議事録を作成し、評議員及び債権者が閲覧できるようにすることが義務付けられています。</p> <p>○ 議事録は、評議員会の日から主たる事務所に10年間、従たる事務所に5年間備え置かななくてはなりません。</p> <p>また、評議員会の決議が省略された場合には、同意の意思表示の書面又は電磁的記録が、法人の主たる事務所に決議があったと見なされた日から10年間備え置かななくてはなりません。</p> <p>(1) 開催された評議員会の議事録の記載事項</p> <p>① 開催日時及び場所（この場所にいない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における出席の方法（例：テレビ会議）を含みます。）</p> <p>② 評議員会の議事の経過の要領及びその結果</p>	<p>法第45条の9第10項により準用される一般法人法第194条第1項、第2項、法第45条の11第1項から第3項まで、規則第2条の15</p>	<p>議事録は袋とじ又は割り印を押印するなど容易に改ざんできない状態で保存してください。</p> <p>議事録は、記載された事項の全てについて、評議員や債権者等が、その関係書類と併せて内容の確認ができるよう明確に記載してください。</p> <p>議事録の作成に係</p>	<p>議事録が作成されていない。</p> <p>議事録の必要事項が記載されていない又は不十分である。</p> <p>議事録が、評議員会の日から主たる事務所に10年間、従たる事務所に5年間備え置かれていない。</p> <p>決議を省略した場合の同意の意思表示の書面又は電磁的記録が、決議があったと見なされた日から10年間法人の主たる事務所に備え</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>③ 決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員があるときは、当該評議員の氏名</p> <p>④ 法の規定に基づき評議員会において述べられた意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 監事による監事の選任若しくは解任又は辞任に関する意見</li> <li>ii 監事を辞任した者による監事を辞任した旨及びその理由（辞任後最初に開催される評議員会に限ります。）</li> <li>iii 会計監査人による会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任に関する意見</li> <li>iv 会計監査人を辞任した又は解任された者による会計監査人を辞任した旨及びその理由又は解任についての意見（辞任又は解任後最初に開催される評議員会に限ります。）</li> <li>v 監事による理事が評議員会に提出しようとする議案、書類、電磁的記録、その他の資料が法令若しくは定款に違反し、若しくは不当な事項があると認める場合の調査結果</li> <li>vi 監事による監事の報酬等についての意見</li> <li>vii 会計監査人による法人の計算書類及び附属明細書が法令又は定款に適合するかどうかについて、監事と意見を異にするときの意見</li> <li>viii 定時評議員会において会計監査人の出席を求める決議があったときの会計監査人の意見</li> </ul> <p>⑤ 評議員会に出席した評議員、理事、監事又は会計監査人の氏名又は名称</p> <p>⑥ 議長の氏名（議長が存する場合）</p> <p>⑦ 議事録署名人（定款に定める者がいる場合）の署名又は記名押印</p>		<p>る職務を行った者の氏名を記載してください。</p>	<p>置かれていない。</p> <p>定款に議事録署名人に関する規定がある場合に、議事録署名人の署名又は記名押印がなされていない。</p> <p>議事録が、議案も含めて袋として編綴されておらず、又袋とし部の表裏の境目に割印が押印されていない。</p>	<p>文書</p> <p>口頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>⑧ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名                      (2) 評議員会の決議を省略した場合（評議員会の決議があったとみなされた場合）の議事録の記載事項                      ① 決議を省略した事項の内容                      ② 決議を省略した事項の提案をした者の氏名                      ③ 評議員会の決議があったとみなされた日                      ④ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名                      (3) 理事の評議員会への報告を省略した場合（報告があったとみなされた場合）の議事録の記載事項                      ① 評議員会への報告があったとみなされた事項の内容                      ② 評議員会への報告があったとみなされた日                      ③ 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名                      ※ 議事録は、改ざんを防止するため、議案も含めて袋として編綴するとともに、袋とし部の表裏の境目に議長、議事録署名人等で割印してください。</p> <p>○ 議事録については、記載された事項の全てについて、評議員や債権者等が、その関係書類と併せて内容の確認ができるよう明確に記載してください。</p>		<p>決議を省略した場合は、全評議員の同意の意思表示の書面又は電磁的記録を事務所に備え置くだけではなく、左の内容について評議員会の議事録に記載してください。</p>		
<p>その他、評議員及び評議員会に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>4 理事</p>					
<p>法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数を満たす選任</p>	<p>○ 理事会は、次の事項の決定等を決議により行います。理事会を構成する理事は、理事会における意思決定を通じて業務執行の決定又は監督を行い、法人の運営における重要な役割を担っています。</p>	<p>法第44条第3項、第45条の7</p>		<p>定款で定めた員数が選任されていない。  定款で定めた員数の3分の</p>	<p>文書  文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
がされていますか。	<p>① 法人の業務執行の決定 ② 理事の職務の執行の監督 ③ 理事長の選定及び解職 理事の員数は、6人以上で定款に定めるところによります。</p> <p>○ 定款で定めた員数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なく補充しなければなりません。 なお、定款で定めた員数の3分の1を超えない欠員であっても、法人運営上適当でないことから、欠員の補充の検討や手続きを行っておこなってください。</p>			<p>1を超える欠員があるにもかかわらず、その補充のための手続きが進められておらず、かつ、具体的な検討も行われていない。</p> <p>欠員がある場合に、その補充のための手続きが進められておらず、かつ、補充の検討が行われていない。</p>	文書
理事は法令及び定款に定める手続きにより選任又は解任されていますか。	<p>○ 理事の選任は、評議員会の決議により行います。</p> <p>○ 法人と理事との関係は、評議員と同様に、委任に関する規定に従います。 そのため、評議員会により選任された者が就任を承諾したことにより、その時点（承諾のときに理事の任期が開始していない場合は任期の開始時）から理事となることから、理事就任の承諾については、理事の役割の重要性に鑑み、文書により確認（就任承諾書の徴収等）し、保存することが求められます。 なお、選任された者に対する委嘱状による委嘱を行う事は必要とされていませんが、法人において、委嘱状により選任された旨を伝達するとともに、就任の意思を確認することは差し支えありません。</p> <p>○ 理事の解任は、「職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき」、「心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき」のいずれかに該当している場合に、評議員会の決議により行うことができます</p>	法第43条第1項、第45条の4、第38条		<p>理事の選任が、評議員会の有効な決議により行われていない。</p> <p>理事の解任が、評議員会の権限の濫用に当たっている。（現に法人運営に重大な損害を及ぼし、又は適正な事業運営を阻害するような理事等の不適正な行為など重大な義務違反等がある場合に該当しない場合）</p> <p>理事の就任の意思表示があったことが、就任承諾書等により確認できない。</p> <p>理事の選任手続きに一部不備がある。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>が、現に法人運営に重大な損害を及ぼし又は適正な事業運営を阻害するような不適正な行為など重大な義務違反等がある場合に限定されると解されます。</p>				
<p>理事となることができない者又は適切でない者が選任されていませんか。</p>	<p>○ 理事は、理事会の構成員として、法人の業務執行の決定をする等法人の運営における重要な役割を担い、その職務を個々の責任に基づいて行います。この責任を全うさせるため、理事について、次のとおり一定の事由が欠格事由等として定められています。</p> <p>(1) 欠格事由を有する者は選任できません。欠格事由については、評議員と同しく、次のとおりです。</p> <p>① 法人</p> <p>② 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>③ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける事が無くなるまでの者</p> <p>④ ③のほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることが無くなるまでの者</p> <p>⑤ 所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた法人の解散当時の役員</p> <p>⑥ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(2) 各理事と特殊の関係にある者が、理事総数の3分の1（上限はその理事を含めずに3人）を超えて含まれてはなりません。特殊の関係にある者の範囲は次のとおりです。</p> <p>① 配偶者</p> <p>② 三親等以内の親族</p>	<p>法第44条第1項により準用される法第40条第1項</p> <p>法第44条第6項</p> <p>法第61条第1項、第109条から第111条まで、</p> <p>審査基準第3-1-(1)、(3)、(4)、(5)、(6)</p>	<p>確認方法としては、履歴書若しくは誓約書等により候補者本人に欠格事由等に該当しないことの確認を行う方法で差し支えありません。</p> <p>特に、欠格事由(1)②の確認方法としては、誓約書等により候補者本人に該当しないことの確認を行う方法で差し支えありませんが、必要に応じて法人の判断により医師の診断書等により確認することが考えられます。なお、成年被後見人又は被保佐人であることのみをもって欠格事由に当たるとすることはできません。</p>	<p>理事候補者に対して欠格事由に該当しないこと、各理事と特殊の関係にある者が上限を超えて含まれていないこと、暴力団員等の反社会的勢力に属する者でないことを確認していない。</p> <p>法人が保有する書類により、欠格事由に該当する者がいること、各理事と特殊関係にある者が上限を超えて含まれることが判明した。</p> <p>暴力団員等の反社会的勢力の者が理事となっている。</p> <p>社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が役員総数の5分の1を超えている。</p> <p>欠席が継続しており、名目的、慣例的に選任されていると考えられる理事がいる。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>③ 厚生労働省令で定める者（規則第2条の10）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i 当該理事と事実上婚姻関係と同様の事情にある者</li> <li>ii 当該理事の使用人</li> <li>iii 当該理事から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</li> <li>iv ii 又は iii の配偶者</li> <li>v i～iii の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者</li> <li>vi 当該理事が役員(注)若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は役員（同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の理事の総数の3分の1を超える場合に限り。）</li> </ul> <p>(注) 法人でない団体で代表又は管理人の定めがある場合には、その代表者又は管理人を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>vii 次の団体の職員（国会議員又は地方議会の議員を除きます。）（同一の団体の職員が当該社会福祉法人の理事の総数の3分の1を超える場合に限り。） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人、特殊法人、認可法人</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) 暴力団員等の反社会的勢力の者は理事となることはできません。</p> <p>○ 理事として次に該当する者を選任することは適当ではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 関係行政庁の職員。ただし、社会福祉協議会にあっては、役員総数（理事と監事の合計数）の5分の1までは選任することが許されています。</li> <li>② 実際に理事会に参加できない者</li> </ul>			<p>理事の選任手続きに一部不備がある。</p>	<p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>③ 地方公共団体の長等特定の公職にある人で名目的、慣例的に選任され、理事会を欠席している者</p> <p>○ 理事会への欠席が継続（原則として前年度から当該年度までの間における理事会を2回以上続けて欠席）している理事には、出席を促し、それでも出席できない場合は、理事の交代を検討してください。 なお、決議の省略を行った場合は、出席したものとみなされます。</p>				
<p>理事として含まれていなければならない者が選任されていますか。</p>	<p>○ 理事には次の者を選任する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉事業の経営に識見を有する者</li> <li>・ 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者</li> <li>・ 施設の管理者（施設を設置している法人）</li> </ul> <p>○ 「施設の管理者」については、法人が複数の施設を設置している場合は、全ての施設の管理者を理事とする必要はなく、施設の管理者のうち1名以上が理事に選任されていれば足りる。</p> <p>○ 「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」及び「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」については、法人において、それぞれ「社会福祉事業の経営に関する識見を有する者」及び「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」として適正な手続きにより選任されている限り、制限を受けません。</p> <p>(1) 社会福祉事業の経営に識見を有する者の例示(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会福祉に関する教育を行う者</li> <li>② 社会福祉に関する研究を行う者</li> </ul>	<p>法第44条第4項 審査基準第3-3-(2)、(7)</p> <p>平成12年12月1日付け障企第59号、社援企第35号、老計第52号、児企第33号「社会福祉法人の認可について」(最終改正：令和2年3月31日) (以下「審査要領」といいます。)第3-(2)、(3)</p>	<p>「施設」とは、第一種社会福祉事業の経営のために設置した施設を言います。</p> <p>ただし、第二種社会福祉事業であっても、保育所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等が、法人が経営する事業の中核である場合には、当該事業所等は同様に扱うこととなります。</p> <p>なお、これら以外</p>	<p>理事のうちに「社会福祉事業の経営に識見を有する者」、「当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者」として評議員会の決議等適正な手続きにより選任された者がいない。</p> <p>施設を設置している場合であっても、施設の管理者が1人も理事として選任されていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>③ 社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者</p> <p>④ 公認会計士、税理士、弁護士等、社会福祉の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者</p> <p>(2) 法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者の例示(注)</p> <p>① 社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体の役職員</p> <p>② 民生委員・児童委員</p> <p>③ 社会福祉に関するボランティア団体、親の会等の民間社会福祉団体の代表者等</p> <p>④ 医師、保健師、看護師等保健医療関係者</p> <p>⑤ 自治会、町内会、婦人会及び商店会等の役員その他その者の参画により施設運営や在宅福祉事業の円滑な遂行が期待できる者</p> <p>(注) (1)(2)の例示は、これらの者に限定されるものではなく、また、これらの者が必ず含まれなければならないものではありません。</p> <p>○ 社会福祉協議会においては、地域福祉の推進役として、連携を十分に図っていく必要があることから、当該社会福祉協議会の区域において社会福祉事業を営む団体の役職員及びボランティア団体の代表者を理事として加えてください。</p>		<p>の施設等の管理者についても、必要に応じて、理事に登用することが適当です。</p>		
<p>理事長（会長）及び業務執行理事は、理事会で選定されていますか。</p>	<p>○ 理事長（社会福祉協議会の場合は会長。以下同じ。）は、法人の代表権（法人の業務に関する一切の裁判上又は裁判外の行為を対外的にする権限）を有するとともに、法人の業務を執行する権限を有して、理事会が理事の中から選定しなければなりません。</p> <p>法人の代表権を有するのは理事長のみであり、理事長</p>	<p>法第45条の13第3項、第45条の16第2項、第45条の17第1項</p>		<p>理事長及び業務執行理事の選定が法令及び定款に定める手続きにより行われていない。</p> <p>手続きに一部不備がある。</p>	<p>文書</p> <p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>の代表権を他の者に委任することはできません。</p> <p>○ 理事長が事故、又は欠けた際には、他の理事が代表権を行使することはできないため、理事会を開催して新たな理事長を選定してください。 定款で、理事長の職務代理者を定め、職務代理者名で法人の代表権を行使することができる旨を定めても無効となります。</p> <p>○ 業務執行理事は、理事長の他に、理事の中から法人の業務を執行する理事として理事会で選定することができます。 定款例では、「理事長以外の理事のうち、〇名を業務執行理事とする（ことができる）」旨の定めを設けています。 ただし、業務執行理事には、法人の代表権はありません。</p>			<p>理事長の職務代理者を指名している。</p>	<p>□頭</p>
<p>その他、理事に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>5 監事</p>					
<p>法に規定された員数が定款に定められ、その定款に定める員数が選任されていますか。</p>	<p>○ 監事は、理事の職務の執行を監査し、監査報告を作成するとともに、いつでも理事及び職員に対して事業の報告を求め、又は当該法人の業務及び財産の状況を調査することができ、適正な法人運営の確保に関する重要な役割を担っています。 監事の員数は、2人以上で定款の定めるところによります。</p>	<p>法第44条第3項、第45条の7第2項による同条第1項の準用、第45条の18第1項、同条第2項</p>		<p>定款で定めた員数が選任されていない。  定款で定めた員数の3分の1を超える欠員があるにもかかわらず、その補充のための手続きが進められてお</p>	<p>文書  文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 定款で定めた員数の3分の1を超える者が欠けたときは遅滞なく補充しなければなりません。</p> <p>また、定款で定めた員数の3分の1を超えていなくても、欠員が生じた場合は、法人運営上適当ではないことから、補充のための検討や手続きを行ってください。</p>			<p>らす、かつ、具体的な検討も行われていない。</p> <p>欠員がある場合に、その補充のための手続きが進められておらず、かつ、検討が行われていない。</p>	文書
<p>法令及び定款に定める手続きにより選任又は解任されていますか。</p>	<p>○ 監事の選任については、評議員会の決議により行います。</p> <p>○ 理事会が監事の選任に関する議案を評議員会に提出するためには、監事が理事の職務の執行（理事会の構成員として行う行為を含みます。）を監査する立場にあることから、監事の過半数（在任する監事の過半数を言います。）の同意を得なければなりません。</p> <p>なお、理事が提出する議案について監事の過半数の同意を得たことを証する書類は、監事ごとに作成した同意書や監事の連名による同意書の他、監事の選任に関する議案を決定した理事会の議事録（当該議案に同意した監事の氏名の記載及び当該監事の署名又は記名押印があるものに限りません。）でも差し支えありません。</p> <p>○ 法人と監事との関係は、評議員や理事と同様に、委任に関する規定に従います。そのため、評議員会により選任された者が就任を承諾することで、その時点（承諾のときに監事の任期が開始していない場合は任期の開始時）から監事となることから、監事の役割の重要性に鑑み、文書による確認（就任承諾書の徴収等）によって行い、保存する必要があります。</p> <p>なお、選任された者に対する委嘱状による委嘱を行う</p>	<p>法第43条第1項、同第3条第3項により準用される一般法人法第72条第1項、 法第45条の4第1項、 第45条の9第7項第1号、第38条</p>		<p>監事の選任が評議員会の有効な決議により行われていない。</p> <p>監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得たことが確認できない。</p> <p>監事の解任が評議員会の有効な特別決議により行われていない。</p> <p>監事の就任の意思表示があったことが就任承諾書等により確認できない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>事は必要とされていませんが、法人において、委嘱状により選任された旨を伝達するとともに、就任の意思を確認することは差し支えありません。</p> <p>○ 監事の解任は、評議員会の特別決議で行います。</p>				
<p>監事となることができない者を選任していませんか。</p>	<p>○ 監事は、適正な法人運営の確保に関する重要な役割を担っていることから、次のとおり欠格事由等が定められています。</p> <p>(1) 欠格事由を有する者は選任できません。欠格事由については、評議員及び理事と同じく、次のとおりです。</p> <p>① 法人</p> <p>② 精神の機能の障害により職務を適正に執行するに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>③ 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又は社会福祉法の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受ける事がなくなるまでの者</p> <p>④ ③のほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者</p> <p>⑤ 所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた法人の解散当時の役員</p> <p>⑥ 暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者</p> <p>(2) 法人の理事又は職員を兼ねることはできません。</p> <p>(3) 各役員と特殊の関係にある者は選任できません。特殊の関係にある者の範囲は次のとおりです。</p> <p>① 配偶者</p> <p>② 三親等以内の親族</p> <p>③ 厚生労働省令で定める者（規則第2条の11）</p>	<p>法第44条第1項により準用される法第40条第1項、第40条第2項、第44条第2項、第7項 法第109条第5項 審査基準第3-1-(1)、(3)、(4)、(5)、(6)</p>	<p>欠格事由等の確認方法は、評議員、理事の場合と同様です。</p>	<p>監事の選任手続きにおいて、欠格事由に該当しないこと、理事又は職員を兼ねていないこと、各役員と特殊の関係にある者が含まれていないこと、暴力団員等の反社会的勢力の者でないかを確認していない。</p> <p>法人が保有する書類により、欠格事由に該当する者がいること、理事又は職員を兼ねている者がいること、各役員と特殊の関係にある者が含まれていることが判明した。</p> <p>暴力団員等の反社会的勢力の者が監事になっている。</p> <p>社会福祉協議会において、関係行政庁の職員が役員総数の5分の1を超えている。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>i 当該役員と事実上婚姻関係と同様の事情にある者</p> <p>ii 当該役員の使用人</p> <p>iii 当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者</p> <p>iv ii 又は iii の配偶者</p> <p>v i ～ iii の三親等以内の親族であって、これらの者と生計を一にする者</p> <p>vi 当該監事が役員（注）若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員（同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の監事の総数の3分の1を超える場合に限ります。） （注）法人ではない団体で代表者又は管理人の定めのある場合には、その代表者又は管理人を含みます。viiにおいて同じ。</p> <p>vii 当該監事が役員若しくは業務を執行する社員である他の同一の社会福祉法人以外の団体の役員、業務を執行する社員又は職員（同一の団体の役員等が当該社会福祉法人の監事の総数の3分の1を超える場合に限ります。）</p> <p>viii 他の社会福祉法人の理事又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となっている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限ります。）</p> <p>ix 次の団体の職員（国会議員又は地方議会の議員を除く。）（同一の団体の職員が当該社会福祉法人の監事の総数の3分の1を超える場合に限ります。）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国の機関、地方公共団体、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政</li> </ul>			<p>理事会への欠席が継続しており、名目的、慣例的に選任されていると考えられる監事がいる。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>法人、特殊法人、認可法人</p> <p>(4) 暴力団員等の反社会的勢力の者は選任できません。                      ※ 法人から委託を受けて記帳代行業務や税理士業務を行う場合に、計算書類等を作成する立場にある者が監事に選任されると当該計算書類等を監査するという自己点検に当たるため、その選任は適当ではありませんが、法律面や経営面のアドバイスのみを行う契約となっている場合は、監事に選任することは可能となります。</p> <p>○ 監事として次に該当する者を選任することは適当ではありません。</p> <p>① 関係行政庁の職員。ただし、社会福祉協議会にあっては、役員総数（理事と監事の合計数）の5分の1までは選任することが許されています。</p> <p>② 実際に理事会に参加できない者が名目的に選任されている場合</p> <p>③ 地方公共団体の長等特定の公職にある者が名目的、慣例的に監事に選任され、理事会を欠席している場合</p> <p>○ 原則として、前年度から当該年度までの間において理事会を2回以上続けて欠席している監事者がいる場合は、出席を促し、それでも出席できない場合は、交代を検討してください。                      なお、決議の省略を行った場合は、出席とみなします。</p>				
<p>法令に定める者が含まれていますか。</p>	<p>○ 監事は、監査を行うに当たり、法人の業務及び財産の状況を確認するものであることから、次に掲げる者が含まれている必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉事業について識見を有する者</li> <li>・ 財務管理について識見を有する者</li> </ul>	<p>法第44条第5項                      審査基準第3-4</p>		<p>監事のうちに、「社会福祉事業に識見を有する者」又は「財務管理について識見を有する者」として評議員会の決議等適正な手続きに</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 「社会福祉事業について識見を有する者」及び「財務管理について識見を有する者」については、法人において、それぞれ「社会福祉事業について識見を有する者」及び「財務管理について識見を有する者」として適正な手続きにより選任されている限り、制限を受けるものではありません。</p> <p>(1) 「社会福祉事業について識見を有する者」の例示(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 社会福祉に関する教育を行う者</li> <li>② 社会福祉に関する研究を行う者</li> <li>③ 社会福祉事業又は社会福祉関係の行政に従事した経験を有する者</li> <li>④ 公認会計士、税理士、弁護士等、社会福祉の経営を行う上で必要かつ有益な専門知識を有する者</li> </ul> <p>(2) 「財務管理について識見を有する者」の例示(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公認会計士や税理士</li> <li>② 社会福祉法人、公益法人や民間企業等において財務・経理を担当した経験を有する者</li> </ul> <p>(注) (1)(2)の例示は、これらの者に限定されるものではなく、また、これらの者が必ず含まれなければならないものではありません。</p>			<p>より選任された者がいない。</p>	
<p>法令の定めるところにより業務を行っていますか。</p>	<p>○ 監事は、理事の職務の執行を監査し、監査報告を作成しなければなりません。</p> <p>また、計算書類及び事業報告並びにその附属明細書は、厚生労働省令で定めるところにより、監事の監査を受けなければなりません。</p> <p>※ 規則第2条の40第2項において財産目録の承認手続についても法第45条の28が準用されます。</p>	<p>法第45条の18第1項、第45条の28第1項及び第2項、規則第2条の26から第2条の28まで、第2条の31、第2条の34から第2条</p>		<p>監査報告に必要な記載事項が記載されていない。</p> <p>監事が期限までに特定理事に監査報告の内容を通知していない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 監事の監査については、計算書類及びその附属明細書（計算関係書類）の監査と、事業報告及びその附属明細書（事業報告等）の監査のそれぞれについて、監査報告の内容を理事等に通知する監事（特定監事）を定めることができます。この監事を定めない場合は、全ての監事が通知を行うこととなります。</p> <p>○ 計算関係書類の監査については、会計監査人設置法人では、計算関係書類に係る会計監査人の会計監査報告があることを前提として監事の監査が行われるため、会計監査人設置法人と会計監査人非設置法人とで監査の内容は異なることとなります。</p> <p>(1) 会計監査人非設置法人の計算関係書類についての監査報告の内容及び手続は、次のとおり定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査報告の内容は次のとおりとなります。             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 監事の監査の方法及びその内容</li> <li>② 計算関係書類が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見</li> <li>③ 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</li> <li>④ 追記情報                 <ol style="list-style-type: none"> <li>i 会計方針の変更</li> <li>ii 重要な偶発事象</li> <li>iii 重要な後発事象</li> </ol>                     のうち、監事の判断に関して説明を付す必要がある事項又は計算関係書類の内容のうち強調する必要がある事項                 </li> <li>⑤ 監査報告を作成した日</li> </ol> </li> </ul>	<p>の37まで</p>			

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定監事(注1)は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに、特定理事(注2)に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければなりません。</li> <li>① 計算書類の全部を受領した日から4週間を経過した日</li> <li>② 計算書類の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日</li> <li>③ 特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）</li> </ul> <p>(注1) 計算関係書類についての監査報告の内容を通知すべき監事を定めたときはその監事、定めていない場合は全ての監事をいいます。</p> <p>(注2) 計算関係書類についての監査報告の通知を受ける理事を定めた場合は当該理事、定めていない場合は計算関係書類の作成に関する職務を行った理事をいいます。</p> <p>(2) 会計監査人設置法人の計算関係書類についての監査報告の内容及び手続は、次のとおり定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査報告の内容は次のとおりとなります。</li> <li>① 監事の監査の方法及びその内容</li> <li>② 会計監査人の監査の方法又は結果を相当でないと認めるときは、その旨及びその理由（会計監査報告を期限までに受領していない場合はその旨）</li> <li>③ 重要な後発事象（会計監査報告の内容となっているものを除きます。）</li> <li>④ 会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関する事項</li> <li>⑤ 監査のために必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</li> <li>⑥ 監査報告を作成した日</li> </ul>				

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定監事は、次に掲げる日のうちいずれか遅い日まで、特定理事及び会計監査人に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければなりません。</li> <li>① 会計監査報告を受領した日から1週間を経過した日</li> <li>② 特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）</li> </ul> <p>○ 事業報告等に係る監査については、次のとおり定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 監査報告等の内容は次のとおり規定されています。</li> <li>① 監事の監査の方法及びその内容</li> <li>② 事業報告等が法令又は定款に従い当該社会福祉法人の状況を正しく示しているかどうかについての意見</li> <li>③ 当該法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があったときは、その事実</li> <li>④ 監査のため必要な調査ができなかったときは、その旨及びその理由</li> <li>⑤ 監査に関連する内部管理体制に関する決定又は決議がある場合に、当該事項の内容が相当でないと認めるときは、その旨及びその理由</li> <li>⑥ 監査報告を作成した日</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定監事は、次に掲げる日のいずれか遅い日まで、特定理事に対し、事業報告等についての監査報告の内容を通知しなければなりません。</li> <li>① 事業報告を受領した日から4週間を経過した日</li> <li>② 事業報告の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日</li> </ul>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	③ 特定理事及び特定監事が合意により定めた日（合意がある場合）				
<p>理事会への出席義務を履行していますか。</p>	<p>○ 監事は、理事の職務の執行を監査する役割を有し、毎年度の監査報告の作成の義務を負うとともに、次の義務を負います。</p> <p>① 理事の不正の行為がある若しくは当該行為をするおそれがあると認められる場合、又は法令、定款違反の事実若しくは著しく不当な事実があると認める場合は、遅滞なくその旨を理事会に報告すること。</p> <p>② 理事会に出席し、必要がある場合には意見を述べなければならないこと。</p> <p>③ 理事が評議員会に提出しようとする議案、書類、電磁的記録その他の資料を調査すること。この場合、法令違反等の事実があると認めるときはその調査結果を評議員会に報告すること。</p> <p>○ 監事が理事会に出席し必要に応じて意見を述べることは、理事や理事会の職務の執行に対する牽制を及ぼす観点から重要であることから、理事会においても監事が出席できるよう理事会の日程調整を行う等の配慮を行ってください。</p>	<p>法第45条の18第3項により準用される一般法人法第100条から第102条まで</p>		<p>理事会に2回続けて欠席した監事がいる。</p> <p>監事の全員が欠席した理事会がある。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>
<p>その他、監事に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>口頭</p>
<p>6 理事会</p>					
<p>理事会は法令及び定款の定めに従って</p>	<p>○ 開催手続きは、法令及び定款の定めに従って行わなければならない。</p>	<p>法第45条の14第1項、同条第9項により準</p>	<p>理事会が招集通知を省略した場合の</p>	<p>理事及び監事の全員に期限までに理事会の招集通知が</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
開催されていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事会は、各理事が招集することとされています。また、理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めることができます。</li> <li>○ 理事会を招集する理事を定款又は理事会で定めたときは、その他各理事は理事会の目的である事項を示して、招集権者である理事に対して理事会の招集を請求することができます。 請求があった場合、請求日から5日以内に理事会の招集通知（請求日から2週間以内に理事会を開催するものである必要があります。）が発せられない場合は、その請求をした理事が理事会を招集することができます。</li> <li>○ 理事会の招集は、原則として書面による開催通知で行ってください。</li> <li>○ 理事会を招集する者は、開催日理事会の1週間前（中7日間）又は定款においてこれを下回るものとして定めた期間以上前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発出ししてください。ただし、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集通知を発出せずに理事会を開催することもできます。</li> </ul>	用される一般法人法第94条第1項、第2項	理事及び監事の全員の同意については、法人においては、理事及び監事の全員が同意書を提出する、当該理事会の議事録に記載する等何らかの形で書面又は電磁的記録で記録することが望ましいとされています。	<p>発出されていない。</p> <p>招集権を有さない者が理事会を招集している。</p> <p>招集通知を省略した場合に、理事及び監事の全員の同意が確認できない。</p> <p>開催手続きが、定款の規定に則っていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>口頭</p>
理事会の決議は、法令及び定款に定めるところにより行われていますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事会の決議は、必要な数の理事が出席し、必要な数の賛成により行われる必要があります。 決議に必要な出席者数（定足数）は、決議に加わることができる理事の過半数、決議に必要な賛成数は出席した理事の過半数となりますが、定足数及び賛成数は定款の相対的記載事項であり、定款に過半数を超える割合を定めた場合はその割合となります。</li> </ul>	法第45条の14第4項、第5項		<p>成立した決議について、法令又は定款に定める定足数又は賛成数を満たしていない。</p> <p>議案について特別な利害関係を有する理事がいないことを確認していない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 次の事項については、理事会の決議が必要となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定</li> <li>② 理事長及び業務執行理事の選定及び解職</li> <li>③ 重要な役割を担う職員の選任及び解任</li> <li>④ 従たる事務所及びその他の重要な組織の設置、変更及び廃止</li> <li>⑤ 内部管理体制の整備（特定社会福祉法人のみ）</li> <li>⑥ 競業及び利益相反取引の承認</li> <li>⑦ 計算書類及び事業報告等の承認</li> <li>⑧ 役員、会計監査人の責任の一部免除（定款に定めがある場合に限り。）</li> <li>⑨ 役員、会計監査人に対する補償契約及び役員、会計監査人のために締結される保険契約の内容の決定</li> <li>⑩ 重要な財産の処分及び譲受け</li> <li>⑪ 多額の借財</li> <li>⑫ その他の重要な業務執行の決定（理事長等に委任されていない業務執行の決定）</li> </ol> <p>○ 理事会の決議には、決議に特別の利害関係を有する理事は加わることはできません。 法人や理事会においては、特別の利害関係を有する理事が決議に加わっていないか確認する必要があり、確認したことを議事録に記載してください。</p> <p>○ 理事会で評議員の選任及び解任を行うことはできません。 なお、理事又は理事会が、定款や評議員の選任に関する規程に基づき、評議員候補者の推薦を行うことは、差し支えありません。</p>		<p>評議員会の日時及び場所並びに議題・議案の決定は理事会の決議を必要とします。</p> <p>「特別の利害関係」とは、理事がその決議について法人に対する忠実義務を履行することが困難と認められる利害関係を意味するものであり、「特別の利害関係」がある場合としては、理事の競業取引(注1)や</p>	<p>議案について特別な利害関係を有する理事が議決に加わっている。</p> <p>理事会において評議員の選任又は解任が行われている。</p> <p>欠席した理事が書面により議決権の行使をしたこととされている。</p> <p>理事会の決議を要する事項について決議がない。</p> <p>理事会の決議があったとみなされる場合に、理事全員の同意の意思表示及び監事が異議を述べていないことを示す書面又は電磁的記録がない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>○ 理事会における議決は対面（テレビ会議等を含みます。）により行うこととされており、書面議決を行うことはできません。</p> <p>○ 定款に、理事会の決議について理事の全員の事前の同意の意思表示がある場合には理事会の決議を省略することができる旨を定めたときは、理事の全員の事前の同意の意思表示により、当該議案について理事会の決議があったとみなされます。</p> <p>この場合には、理事会の決議が省略されたことは理事会議事録の記載事項となり、理事の全員の意思表示を記した書面又は電磁的記録は、決議があったとみなされた日から10年間主たる事務所に備え置かなければなりません。</p> <p>また、この提案について監事が異議を述べたときは、決議要件を満たさないため、監事からも事前に同意の書面を徴収することが望ましいとされています。</p>		<p>利益相反取引(注2)の承認や理事の損害賠償責任の一部免除の決議（法人の定款に規定がある場合に限る。）等の場合があります。</p> <p>(注1) 理事が自己又は第三者のために当該法人の事業に属する取引を行うこと</p> <p>(注2) 理事が自己又は第三者のために法人と取引を行うこと</p>		
<p>理事への権限の委任は適切に行われていますか。</p>	<p>○ 理事会の権限である法人の業務執行の決定を、理事長等の理事に委任することはできますが、法人運営に関する重要な事項及び理事（特に理事長や業務執行理事）の職務の執行の監督に必要な事項(注)については、理事長等の理事に委任することはできません。</p> <p>また、理事への権限の委任については、責任の所在を明らかにするため、その内容が明確に決定されるべきものとされています。</p> <p>なお、理事への委任に関する理事会の決定については、法令上、必ずしも規程を制定しなければならないものではありませんが、権限の明確化のため、規程等で定めるべきものとされています。</p> <p>(注)理事に委任することができない事項</p>	<p>法第45条の13第4項</p>		<p>理事に委任ができない事項が理事に委任されている。</p> <p>理事に委任されている範囲が、理事会の決定において明確に定められていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>① 重要な財産の処分及び譲受け                      ② 多額の借財                      ③ 重要な役割を担う職員の選任及び解任                      ④ 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止                      ⑤ 内部管理体制の整備                      ⑥ 役員等の損害賠償責任の一部免除</p> <p>○ 理事に委任することができない事項のうち、①の「重要」な財産、②の「多額」の借財、③の「重要な役割」を担う職員、④の「重要な組織」の範囲については、法人が実施する事業の内容や規模等に応じて、法人の判断として理事会で決定されるべきものですが、理事に委任されている範囲を明確にするため、金額、役職又は役割、組織が行う業務等を具体的に決定すべきものです。</p>				
<p>法令又は定款に定めるところにより、理事長等が、職務の執行状況について、理事会に報告していますか。</p>	<p>○ 理事長及び業務執行理事（選任されている場合）は、理事会(注)において、3か月に1回以上職務の執行状況について報告することとされています。なお、この報告の回数は、定款の相対的記載事項であり、定款に規定することにより、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上とすることができます。</p> <p>(注) この報告は、実際に開催された理事会（決議の省略によらない理事会）において行わなければなりません。</p> <p>○ 定款で定めた場合の「毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上」とは、同一の会計年度の中では理事会の間隔が4か月を超える必要がありますが、会計年度が異なる場合は前回理事会から4か月間隔が空いていなくとも差し支えありません。</p>	<p>法第45条の16第3項</p>		<p>理事長及び業務執行理事（選任されている場合）が、理事会において、3か月に1回以上（定款に定めがある場合には、毎会計年度に4か月を超える間隔で2回以上）職務執行に関する報告をしていない。</p> <p>理事長及び業務執行理事（選任されている場合）が、職務執行に関する報告を行っているが、議事録等にその記録がない。</p>	<p>文書</p> <p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>例えば、理事会を毎会計年度において6月と翌年3月に開催し、報告を行う場合は、3月の理事会の次に開催される6月の理事会は、前回理事会からの間隔は4か月を超えていませんが、同一の会計年度ではないため、間隔が4か月以上でなくても認められます。</p>				
<p>法令で定めるところにより議事録が作成され、保存されていますか。</p>	<p>○ 理事会は、法人の業務執行の決定等を決議により行う重要な機関であり、その内容については、適切に記録される必要があります。</p> <p>(1) 議事録の記載事項は次のとおりです。</p> <p>① 開催日時及び場所（この場所にいない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における出席の方法（例：テレビ会議）を含みます。）</p> <p>② 理事会が次に掲げるいずれかに該当した場合はその旨</p> <p>i 招集権者以外の理事が招集を請求したことにより招集されたもの</p> <p>ii 招集権者以外の理事が招集したもの</p> <p>iii 監事が招集を請求したことにより招集されたもの</p> <p>iv 監事が招集したもの</p> <p>③ 理事会の議事の経過の要領及びその結果</p> <p>なお、理事会の決議に参加した理事で、議事録に異議を記録されないものは、その決議に賛成したものと推定されることから、議事録には決議に関する各理事の賛否について正確に記録してください。</p> <p>④ 決議を要する事項について特別の利害関係のある理事がいる場合はその氏名</p> <p>⑤ 次の意見又は発言の内容の概要</p> <p>i 競争又は利益相反取引を行った理事による報告</p> <p>ii 理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款</p>	<p>法第45条の14第6項、第7項 法第45条の15第1項</p>	<p>(1) 議事録は袋とし又は割り印を押印するなど容易に改ざんできない状態で保存してください。</p> <p>(2) 電磁的記録により作成する場合には、署名等を電子署名とすることとされています。</p>	<p>議事録に必要事項が記載されていない。</p> <p>議事録に議事録署名人の署名等がない。</p> <p>必要な議事録が主たる事務所に備え置かれていない。</p> <p>必要な理事全員の意思表示の書面又は電磁的記録が備え置かれていない。</p> <p>その他、議事録の作成内容に不備がある。</p> <p>議事録が、議案も含めて袋として綴じられておらず、又袋とし部の表裏の境目に割り印が押印されていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>口頭</p> <p>口頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときの監事の報告</p> <p>iii 監事が必要があると認めた場合に行う監事の意見</p> <p>iv 補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事による報告</p> <p>⑥ 理事長が定款により議事録署名人とされている場合の、理事長以外の出席理事の氏名</p> <p>⑦ 理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称（監査法人の場合）</p> <p>⑧ 議長の氏名（議長がいた場合）</p> <p>(2) 理事全員の同意により理事会の決議を省略した場合は、理事会において実際の決議がありませんが、次の事項を議事録に記載します。</p> <p>① 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容</p> <p>② ①の事項の提案をした理事の氏名</p> <p>③ 理事会の決議があったものとみなされた日</p> <p>④ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p> <p>(3) 理事、監事及び会計監査人が、理事会への報告事項について報告を要しないこととされた場合は、理事会において実際に報告がありませんが、次の事項を議事録に記載します。</p> <p>① 理事会への報告を要しないものとされた事項の内容</p> <p>② 理事会への報告を要しないものとされた日</p> <p>③ 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名</p> <p>○ 議事録についてはその真正性を確保するため、出席者の署名又は記名押印（以下この事項において「署名等」といいます。）に関する規定があります。</p>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>法律上、出席した理事及び監事全員の署名等が必要とされていますが、議事録署名人の範囲は定款の相対的記載事項であり、定款に定めることにより、理事全員ではなく理事長の署名等で足りることとなります。</p> <p>なお、議事録は、書面又は電磁的記録により作成することとされています。電磁的記録により作成する場合には、署名等の代わりに電子署名をすることが必要となります。</p> <p>○ 議事録については、評議員や債権者が閲覧等を行えるようにするため、理事会の日から10年間、書面又は電磁的記録を主たる事務所に備え置く必要があります。また、理事会の議決を省略した場合には、理事全員の同意の意思表示を記載若しくは記録した書面又は電磁的記録を、理事会の決議があったものとみなされた日から10年間、主たる事務所に備え置く必要があります。</p>				
<p>その他、理事会に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>7 会計監査人</p>					
<p>会計監査人は定款の定めるところにより設置されていますか。</p>	<p>○ 法人は定款の定めによって、会計監査人を設置することができます。</p> <p>○ 法人の運営組織のガバナンスの強化、財務規律の確立の観点から、特定社会福祉法人（2「内部管理体制」4ページ参照）は会計監査人の設置が義務付けられており、定款に会計監査人の設置について定めなければなりません。</p>	<p>法第36条第2項、第37条 令第13条の3 （参考）法第45条の6 第3項</p>		<p>特定社会福祉法人が会計監査人の設置を定款に定めていない。</p> <p>定款に会計監査人の設置を定めている法人が会計監査人を設置していない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>また、設置義務がない法人も定款の定めにより会計監査人を設置することができます。</p> <p>○ 会計監査人は、法人の計算書類及びその附属明細書（計算関係書類）の監査を通じて、財務会計面から法人の適正な運営を確保する役割を有しています。そのため、会計監査人が欠けた場合又は定款で定めた定款の員数が欠けた場合に、遅滞なく会計監査人が選任されないときは、監事は、一時会計監査人の職務を行うべき者を選任しなければなりません。</p> <p>また、会計監査人は、いつでも会計帳簿の閲覧等や法人の理事又は職員に対して会計に関する報告を求めることができ、その職務を行うために必要があるときは、法人の業務及び財産の状況を調査することができるように、決算時に計算関係書類の監査を行うだけでなく、会計年度を通じて、法人の計算関係書類の信頼性の確保のために必要な対応を行うものであることから、会計監査人設置法人は、会計監査人が欠けた場合には、遅滞なく会計監査人を選任すべきとされています。</p> <p>なお、定款に会計監査人を設置することを定めている場合は、会計監査人が欠けた場合には、遅滞なく補充しなければなりません。</p>			<p>会計監査人が欠けている場合に会計監査人の選任のための検討が進められていない。</p>	<p>文書</p>
<p>法令に定めるところにより選任されていますか。</p>	<p>○ 会計監査人は、公認会計士又は監査法人を評議員会において選任することとされています。</p> <p>○ 評議員会で会計監査人の選任を行う際は、理事会が特定の公認会計士又は監査法人を会計監査人候補者として、会計監査人の選任に関する議案を評議員会に提出することとなります。</p> <p>会計監査人候補者の選定を行うに当たっては、会計監</p>	<p>法第43条第1項、同条第3項により準用される一般法人法第73条第1項、法第45条の2第1項</p>	<p>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとなっていますが、その定</p>	<p>会計監査人が評議員会の決議により選任されていない。</p> <p>理事会による会計監査人候補者の選任が適切に行われていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>査人が、中立・公正な立場から法人の会計監査を行うものであることから、その業務の性質上、入札により最低価格を提示したことのみをもって選定の基準とすることは適当ではなく、通常の契約ルールとは別に、複数の公認会計士等から提案書等を入手し、法人において選定基準を作成し、提案内容について比較検討の上、選任する等の方法をとることが適当となります。</p> <p>なお、会計監査人候補者の選定に当たっては、公認会計士法の規定により、計算書類の監査を行うことができない者(注)は会計監査人となることができないので、このような者でないかを確認する必要があります。</p> <p>(注) 公認会計士法の規定により計算書類の監査を行うことができない者には次の場合があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公認会計士又はその配偶者が、当該法人の役員、これに準ずるもの若しくは財務に関する事務の責任ある担当者である、又は過去1年以内にこれらの者であった場合</li> <li>・ 税務顧問に就任している公認会計士又はその配偶者が、被監査法人から当該業務により継続的な報酬を受けている場合</li> </ul> <p>○ 評議員会に提出された会計監査人の選任等及び解任並びに再任しないことに関する議案については、監事の過半数をもって決定する必要があります。</p>		<p>時評議員会において会計監査人を再任しないとする決議がなされなかったときは当該定時評議員会において再任されたものとみなされます。</p> <p>そのため、会計監査人を再任しない場合には、会計監査人を再任しないことに関する議案を提出する必要があります。</p>	<p>理事会による会計監査人候補者の選定に当たって、候補者に対して、会計監査人に選任することができない者でないことを確認していない。</p> <p>評議員会に提出された会計監査人の選任等及び解任並びに再任しないことに関する議案について、監事の過半数の同意を得ていない。</p> <p>選任に軽微な不備がある。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>口頭</p>
<p>法令に定めるところにより会計監査を行っていますか。</p>	<p>○ 会計監査人は、法人の計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）(注)及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成します。</p> <p>(注) 具体的には、法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書、法人単位事業活動計算書及びこれらに対応する附属明細書を指します。</p>	<p>法第45条の19第1項、第2項</p>		<p>会計監査人が会計監査報告を作成していない。</p> <p>会計監査報告に必要な記載事項が記載されていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>(1) 会計監査報告の記載事項は次のとおりです。</p> <p>① 会計監査人の監査の方法及びその内容</p> <p>② 監査意見（法人単位の計算書類及びそれらに対応する附属明細書が当該法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見）</p> <p>    i 無限定適正意見</p> <p>    ii 除外事項を付した限定付適正意見</p> <p>    iii 不適正意見</p> <p>    iv 意見不表明</p> <p>③ 追記情報</p> <p>    i 継続事業の前提に関する事項の注記に係る事項</p> <p>    ii 会計方針の変更</p> <p>    iii 重要な偶発事象</p> <p>    iv 重要な後発事象</p> <p>④ 会計監査報告を作成した日</p> <p>(2) 会計監査人は、次に掲げる日のいずれか遅い日まで、特定監事（注1）及び特定理事（注2）に対し、計算関係書類についての監査報告の内容を通知しなければなりません。</p> <p>① 計算書類の全部を受領した日から4週間を経過した日</p> <p>② 計算書類の附属明細書を受領した日から1週間を経過した日</p> <p>③ 特定理事、特定監事及び会計監査人が合意により定めた日（合意がある場合）</p> <p>（注1）会計監査報告の通知を受ける監事を定めたときはその監事、定めない場合は全ての監事。</p> <p>（注2）会計監査報告の通知を受ける理事を定めたときはその理事、定めない場合は計算関係書類の作成に関する職務を行った理事。</p>			<p>会計監査人が期限までに特定監事及び特定理事に会計監査報告の内容を通知していない。</p> <p>会計監査人による監査が、決算理事会とは別の日程で行われていない。</p> <p>監査の報告が、必要とする機関の一部になされていない。</p> <p>会計監査人の業務に軽微な不備がある。</p>	<p>文書</p> <p>□頭</p> <p>□頭</p> <p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
<p>その他、会計監査人の監査等に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>8 評議員、理事、監事及び会計監査人の報酬</p>					
<p>評議員の報酬等の額が法令で定めるところにより定められていますか。</p>	<p>○ 評議員の報酬等(注)の額については、定款で定めます。 (注) 報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいいます。また、評議員会の出席等のための交通費は、実費相当額を支給する場合は報酬には該当しませんが、実費相当額を超えて支給する場合には、報酬等に含まれます。また、理事が職員を兼務している場合に、職員として受ける財産上の利益及び退職手当は含まれません。 なお、定款において無報酬と定めた場合を除き、「報酬等の額の定め」と「報酬等の支給基準」は、報酬等の有無にかかわらず、両方を規定する必要があることに留意してください。</p> <p>○ 無報酬とする場合には、その旨を定款で定める必要があります。また、評議員の報酬等については支給基準を定めることとされていますが、定款と別に支給基準を定め、評議員会の承認を得たことにより、定款の規定が不要とはならないことに留意してください。</p>	<p>法第45条の8第4項により準用される一般法人法第196条</p>		<p>評議員の報酬等の額が定款で定められていない。</p>	<p>文書</p>
<p>理事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められていますか。</p>	<p>○ 理事の報酬等の額は、定款にその額を定めていない場合には、評議員会の決議によって定めます。 なお、理事の報酬等について定款にその額を定めていない場合で、無報酬とする場合には、評議員会で無報酬であることを決議する必要があります。</p>	<p>法第45条の16第4項により準用される一般法人法第89条</p>		<p>理事の報酬等の額が定款で定められていない場合であって、評議員会の決議により定められていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
<p>監事の報酬等の額が法令に定めるところにより定められていますか。</p>	<p>○ 監事の報酬等の額は、理事の報酬等と同様に、定款にその額を定めていない場合には、評議員会の決議によって定めます。                      なお、監事の報酬等について定款にその額を定めていない場合で、無報酬である場合には、評議員会で無報酬であることを決議する必要があります。</p> <p>○ 定款又は評議員会の決議によって監事の報酬総額のみが決定されているときは、その具体的な配分は、監事の協議により定めます。この監事の協議は全員一致の決定による必要があります。                      なお、この場合の具体的な配分の協議については、手続きや記録に関する規定はありませんが、報酬等は客観的根拠に基づいて支給されるべきものであり、法人又は監事において、監事の全員一致による決定が行われたこと及びその決定内容を記録した書類を作成すべきものとされています。</p>	<p>法第45条の18第3項により準用される一般法人法第105条第1項、第2項</p>		<p>定款に監事の報酬等の額が定められていない場合に、監事の報酬等の額が評議員会の決議によって定められていない。</p> <p>評議員会の決議によって監事の報酬総額のみが決定されている場合に、その具体的な配分が監事の全員一致の決定により定められていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>
<p>会計監査人の報酬等が法令に定めるところにより定められていますか。</p>	<p>○ 会計監査人の報酬等については、評議員や役員と異なり、法令上定款又は評議員会の決議で定めることとはされておらず、法人の業務執行に関するものとして、監事の過半数の同意を得て、理事会又は理事会から委任を受けた理事が定めることとなります。                      なお、理事会の議事録において、会計監査人の報酬等を定める際に監事の過半数の同意を得ている旨の記載があり、かつ、監事の議事録への署名又は記名押印により、監事の過半数の同意を得ていたことが確認できる場合には、議事録とは別に監事の過半数の同意を得たことを証する書類は必要ありません。</p>	<p>法第45条の19第6項により準用される一般法人法第110条</p>		<p>会計監査人の報酬等を定める場合に監事の過半数の同意を得ていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
<p>理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準について、法令に定める手続きにより定めていますか。</p>	<p>○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等について、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定め、また、支給基準については、評議員会の承認を受けなければなりません。</p> <p>○ 支給基準の内容については、以下の事項を定めます。</p> <p>① 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分 役員等の勤務形態に応じた報酬等の区分としては、常勤・非常勤別に報酬を定めることが考えられます。</p> <p>② 報酬等の金額の算定方法 報酬等の金額の算定方法については、報酬等の算定の基礎となる額、役職、在職年数など、どのような過程を経てその額が算定されたか、法人として説明責任を果たすことができる基準を設定することが考えられます。</p> <p>③ 支給の方法 支給の方法については、支給の時期（毎月か出席の都度か、各月又は各年のいつ頃か）や支給の手段（銀行振込か現金支給か）等が考えられます。</p> <p>④ 支給の形態 支給の形態については、現金・現物の別等を記載します。ただし、報酬額につき金額の記載しかないなど金銭支給であることが客観的に明らか場合は、「現金」等の記載は特段なくても差し支えありません。 なお、理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準については、定款や評議員会の決議で定めた報酬等の額と整合性がある必要があります。</p> <p>○ 役員等の報酬等の支給基準が「不当に高額」ではないことについては、法人に説明責任があります。そのため、</p>	<p>法第45条の35第1項、第2項、 規則第2条の42</p>		<p>理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が作成されていない。</p> <p>理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準について評議員の承認を受けていない。</p> <p>理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準において規定すべき事項が規定されていない。</p> <p>理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が定款等で定めた報酬等の額と整合が取れていない。</p> <p>支給基準を作成する際に、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、法人の経理の状況その他の事情を考慮した検討が行われていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	支給基準が、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、法人の経理の状況その他の事情を考慮した上で定めたものであることをどのような検討を行ったかを含め具体的に説明できるようにしてください。				
<p>理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準について、公表していますか。</p>	<p>○ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準については、法人の透明性を確保するため、評議員会の承認を受けたときは、公表することが義務付けられています。</p> <p>○ 公表の方法については、インターネットの利用により行うこととされていますが、WAMNET を利用した届出を行い、行政機関等がその内容を公表した場合には、法人が公表したものとみなされます。</p>	<p>法第 59 条の 2 第 1 項第 2 号、 規則第 10 条</p>		<p>理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給基準がインターネットの利用により公表されていない、かつ、WAMNET を利用した届出がなされていない。</p>	<p>文書</p>
<p>理事、監事及び評議員の報酬等が法令等に定めるところにより支給されていますか。</p>	<p>○ 評議員の報酬等については、定款で定められた額及び報酬等の支給基準に従って支給される必要があります。</p> <p>また、理事、監事の報酬等については、定款又は評議員会の決議により定められた額及び報酬等の支給基準に従って@支給される必要があります。</p>	<p>法第 45 条の 8 第 4 項により準用される一般法人法第 196 条、 法第 45 条の 16 第 4 項により準用される一般法人法第 89 条、 法第 45 条の 18 第 3 項により準用される一般法人法第 105 条第 1 項、 法第 45 条の 35 第 1 項、 第 2 項、 規則第 2 条の 42</p>		<p>支払われた報酬等の額が定款等で定められた額を超えている。</p> <p>支払われた報酬等の額が報酬等の支給基準に根拠がない。</p>	<p>文書 文書</p>
<p>理事、監事及び評議員等の報酬について、法令に定めると</p>	<p>○ 法人運営の透明性を確保する観点から、理事、監事及び評議員の報酬等については、理事、監事及び評議員の区分毎にその総額(注)を現況報告書に記載の上、公表し</p>	<p>法第 59 の 2 第 1 項第 3 号、 規則第 2 条の 41、第 10</p>		<p>理事、監事及び評議員のそれぞれの報酬等がインターネットの利用により公表さ</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
<p>ころにより公表していますか。</p>	<p>ます。                      (注) 理事の報酬等の総額については、職員を兼務しており、職員給与を受けている者がいる場合は、その職員給与も含めて公表します。ただし、職員給与を受けている理事が1人で、個人の職員給与が特定されてしまう場合には、職員給与を受けている理事がいる旨を明記した上で、当該理事の職員給与額を含めずに理事の報酬等の総額として公表しても差し支えありません。</p> <p>○ 公表の方法については、インターネットの利用により行うこととされていますが、WAMNET を利用した届出を行い、行政機関がその内容を公表した場合には、法人が公表したものとみなされます。</p>	<p>条</p>		<p>れておらず、かつ、WAMNET を利用した届出がなされていない。</p>	
<p>9 事業（一般）</p>					
<p>定款に従って事業を実施していますか。</p>	<p>○ 法人の行う事業の種類は定款の必要的記載事項(注)であり、法人の公益性を踏まえると、定款には行う事業を正確に定める必要があるため、法人が新たな種類の事業を開始する場合や既存の種類の事業を廃止する場合には、定款を変更する必要があります。なお、定款は法人の基本的事項を定めるものとして公表されます。                      (注) 定款の必要的記載事項のうち、事業の種類に関するものは次のとおりです。                      ③社会福祉事業の種類、⑪公益事業の種類、⑫収益事業の種類（1「定款」1ページ参照）</p> <p>○ 社会福祉事業の種類に係る定款の定めは、第1種又は第2種社会福祉事業のいずれの事業に該当するか（どの号に該当するかについても）明らかなものにしてください。</p>	<p>法第31条第1項</p>		<p>定款に記載している事業を実施していない。(休止中の事業であって再開の見込みのある場合を除きます。)</p> <p>定款に記載していない事業（定款に記載を要さない事業を除きます。）を実施している。</p> <p>再開の見込みのない休止事業が、定款に記載されたままである。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>口頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>なお、該当する号に複数の事業が列挙されている場合、その中で実際に実施する事業のみを記載してください。</p> <p>また、この定款の定めには個別の施設の名称を記載する必要はありませんが、個別の施設の名称を記載した場合は、施設の名称を変更する場合や同種の施設を新設する場合には定款変更を行う必要があります。</p> <p>○ 公益事業の種類に係る定款の定めは、事業の内容が理解できるよう具体的に記載してください。</p> <p>なお、公益事業のうち、規模が小さく社会福祉事業と一体的に行われる事業又は社会福祉事業の用に供する施設の機能を活用して行う事業の開始等については、必ずしも定款の変更を要しません。</p> <p>○ 収益事業の種類に係る定款の定めは、事業の内容が理解できるよう具体的に記載してください。</p> <p>○ 休止している事業がある場合には、理事会等で十分協議し、再開の見込みのない事業については廃止の手続きを行うとともに、定款を変更してください。</p> <p>また、定款に記載されていない事業を行っている場合は、実態に合わせた定款変更の手続きを、速やかに行ってください。（定款の変更を行う必要がない事業として、所轄庁が認めた事業を除きます。）</p>		<p>例：法第2条第2項第2号では「乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設又は児童自立支援施設」を営する事業が規定されていますが、法人が「乳児院」のみを営する場合には、「乳児院」を営する事業のみを定款に定めます。</p>		
<p>「地域における公益的な取組」を実施していますか。</p>	<p>○ 法人は、社会福祉事業の主たる担い手として、税制上の優遇措置や公費による事業費の補助等を受ける公益性の高い法人であることから、社会情勢が変化していく中で、既存の社会保障制度等では対応が困難な地域ニーズを積極的に把握するとともに、これに積極的</p>	<p>法第24条第2項</p>			

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>に対応していくことが求められています。</p> <p>○ こうした背景を踏まえ、法人本来の役割として、社会福祉事業及び公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料又は低額な料金で、福祉サービスを積極的に提供するよう努めなければなりません。</p> <p>○ 「地域における公益的な取組」（以下「地域公益取組」といいます。）は、次に掲げる要件の全てを満たす必要があります。</p> <p>① 社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービスであること</p> <p>※ 「社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービス」とは、原則として社会福祉を目的とする取組を指します。</p> <p>したがって、地域ニーズを踏まえ、公費を受けずに、新たな社会福祉事業又は公益事業（地域公益事業を含みます。）を実施する場合や既存の社会福祉事業等のサービス内容の充実を図る場合等がこの要件に該当します。</p> <p>また、行事の開催や環境美化活動、防犯活動など、取組内容が直接的に社会福祉に関連しない場合であっても、地域住民の参加や協働の場の創出を通じて、地域住民相互のつながりの強化を図るなど、間接的に社会福祉の向上に資する取組であって、当該取組の効果が法人内部に留まらず地域にも及ぶものである限り、この要件に該当します。</p> <p>さらに、「福祉サービス」には、法人の定款に基づく事業に限らず、月に1回の行事の開催など、必ずしも恒常的に行われない取組が含まれるものであると</p>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>ともに、災害時に備えた福祉支援体制づくりや関係機関とのネットワーク構築に向けた取組など、福祉サービスの充実を図るための環境整備に資する取組も含まれます。</p> <p>② 日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者を対象とするものであること</p> <p>※ 「日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者」には、自立した日常生活を営んではいるものの単身で地域との関わりがない高齢者など、現に支援を必要としていませんが、このままの状態が継続すれば将来的に支援を必要とする可能性の高い者も含まれます。</p> <p>また、直接的にこれらの者を対象としていない場合であっても、地域住民に対する在宅での介護技術研修の実施やボランティアの育成など、間接的にこれらの者の支援に資する取組も含まれます。</p> <p>③ 無料又は低額な料金で提供されること</p> <p>※ 無料又は低額な料金で提供されるサービスとは、法人が現に保有する資産や職員を活用することにより、取組の対象者から通常要する費用を下回る料金を徴収し、又は料金を徴収せずに実施することを指します。</p> <p>したがって、地域公益取組の実施に当たって、国又は地方公共団体から全額の公費負担がある場合は、この要件に該当しませんが、このような場合であっても、法人による資産等を活用した追加のサービスが行われていれば、この要件に該当します。</p> <p>なお、現に無料低額診療事業など、当該事業の性質上、必ず無料又は低額であることを伴う事業を実施している場合には、当該事業を実施していることのみをもってこの要件に該当することにはなりません。当該事業の新規実施、対象者の拡充などを図</p>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>る場合には、この要件に該当します。</p> <p>また、「法人が現に保有する資産や職員を活用する」とは、既存職員の兼務や施設の空きスペースの活用などにより、法人の新たな金銭的支出を伴わない場合も含まれます。</p>				
10 社会福祉事業					
<p>社会福祉事業を行うことを目的とする法人として適正に実施していますか。</p>	<p>○ 法人は、社会福祉事業(注)を行うことを目的として設立されるものであることから、社会福祉事業が法人の行う事業のうちの主たる地位を占める(事業規模が法人の全事業のうち50%を超えている)必要があります。</p> <p>事業規模の判断については、年度毎の特別な事情の影響を除くため、法人の経常的費用により判断することが適当であることから、原則、事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断します。ただし、所轄庁がその他の客観的指標により社会福祉事業が法人の行う事業のうちの「主たる地位を占める」と認める場合はこの限りではありません。</p> <p>(注) 社会福祉事業は第1種社会福祉事業及び第2種社会福祉事業を指します。共同募金会が行う共同募金事業は第1種社会福祉事業となり、また、地方公共団体が設置した施設の経営の委託を受けその施設を経営する事業は、公益事業ではなく社会福祉事業となります。</p> <p>○ 法人の行う社会福祉事業に支障のない範囲であれば、公益事業又は収益事業を行うことができます。公益事業及び収益事業は社会福祉事業に対して従たる地位にあり、原則として、社会福祉事業の収入を公益事業又は収益事業に充てることはできないものとされています。</p>	<p>法第22条、第26条第1項、 審査基準第1-1-(1)</p>		<p>社会福祉事業の規模が法人の全事業の50%以下である。(所轄庁が、法人の社会福祉事業が「主たる地位を占める」と認める場合を除きます。)</p> <p>社会福祉事業の収入を認められない用途に充てている。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>ただし、各福祉サービスに関する収入については、厚生労働省等通知の定めにより、法人本部への繰入れや他の社会福祉事業又は公益事業への充当が一定の範囲で認められています。</p>				
<p>社会福祉事業を行うために必要な資産を有していますか。</p>	<p>○ 法人は、社会福祉事業という公益性の高い事業を安定的・継続的に経営していくことが求められており、確固とした経営基盤を有していることが必要であることから、社会福祉事業を行うために必要な資産を備えておかなければなりません。</p> <p>そのため、法人は、社会福祉事業を行うために直接必要なすべての物件について、原則として、所有権を有していること又は国若しくは地方公共団体から貸与若しくは使用許可を受けていることが必要になります。</p> <p>なお、事業種別によっては、一定金額以上の資産を有すること等を条件に、物件の全部又は一部について、国又は地方公共団体以外の者から貸与を受けることが認められています。</p>	<p>法第25条、 審査基準第2-1、 審査基準第2-2-(1)、</p>		<p>法人が社会福祉事業を行うために必要な資産が確保されていない。</p>	<p>文書</p>
<p>その他、社会福祉事業に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>口頭</p>
<p>11 公益事業</p>					
<p>社会福祉事業を行うことを目的とする法人が行う公益事業として適正に実施していますか。</p>	<p>○ 法人は、その社会福祉事業に支障がない限り、公益事業を行うことができます。</p> <p>公益事業とは、公益を目的とする事業であって、社会福祉事業以外の事業であるが、社会福祉事業と関係のあるものとされています。</p> <p>公益事業を実施している場合は、定款に規定する必要</p>	<p>法第26条第1項、 審査基準第1-2、 審査要領第1-2</p>	<p>特別養護老人ホームの経営に付随して行う居宅介護支援事業等規模が小さく社会福祉事業と一体的に行われ</p>	<p>公益事業を実施しているが、定款に規定されていない。</p> <p>事業に社会福祉との関連性又は公益性がない。</p>	<p>文書  文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>があります。</p> <p>次の事業は、公益事業の例となります（社会福祉事業に該当するものを除きます。）。ただし、これらに限られるものではありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業</li> <li>・ 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等（以下「入浴等」と言います。）を支援する事業</li> <li>・ 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業</li> <li>・ 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業</li> <li>・ 入所施設からの退院・退所を支援する事業</li> <li>・ 子育て支援に関する事業</li> <li>・ 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業</li> <li>・ ボランティアの育成に関する事業</li> <li>・ 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業（社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等）</li> <li>・ 社会福祉に関する調査研究等</li> <li>・ 法第2条第4項第4号に掲げる事業（いわゆる事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業）</li> <li>・ 介護保険法に規定する居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、介護医療院を運営する</li> </ul>		<p>る事業については、定款上、公益事業として記載しなくても差し支えありません。</p>	<p>事業規模が社会福祉事業を超えている。（所轄庁が認める場合を除きます。）</p> <p>事業に欠損金がある場合に、当該事業の経営の改善のための検討等を行っていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>事業又は地域支援事業を市町村から受託して実施する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料老人ホーム経営事業</li> <li>・ 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等の経営する事業</li> <li>・ 公益的事業を行う団体に事務所、集会所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業（なお、営利を行う者に対して、無償又は実費に近い対価で使用させるような計画は適当ではありません。また、このような者に対し収益を得る目的で貸与する場合は、収益事業となります。）</li> </ul> <p>○ 公益事業については、その会計を社会福祉事業に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければなりません。この「特別の会計として経理」することとは、公益事業に係る事業区分を設定し、社会福祉事業や収益事業と区分して会計処理をすることを言います。</p> <p>○ 法人は社会福祉事業を行うことを目的としていることから、公益事業の経営により社会福祉事業の経営に支障を来すこととはなりません。すなわち、公益事業は社会福祉事業に対して従たる地位になければならず、原則として、その事業規模が社会福祉事業の規模を超えてはなりません。事業規模については、年度毎の特別な事情の影響を除くため、法人の経常的費用により判断することが適当であり、社会福祉事業が主たる地位を占めているかの判断と同様に、原則、事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断されますが、特定の会計年度において、公益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えている場</p>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>合であっても、所轄庁 が当該会計年度における特別な事情によるものであって、恒常的に社会福祉事業の規模を超えるものではないと認める場合にはこの限りではありません。</p> <p>また、公益事業に欠損金が生じている場合には、そのことにより社会福祉事業に支障を来すことがないよう、法人において、欠損金が生じた原因の分析や必要に応じて事業の経営の改善のための検討や具体的な措置が行われる必要があります。</p> <p>ただし、公益事業のうち、所轄庁の承認を受けた社会福祉充実計画に基づき行うもの（法第55条の2第4項第2号に規定する地域公益事業を含みます。）については、法人の社会福祉充実残額を財源として計画に基づいて事業を行うものであることから、社会福祉充実計画の変更の承認が必要となる場合以外は、この限りではありません。</p> <p>なお、所轄庁は、公益事業の継続が当該法人の社会福祉事業に支障がある場合には、その事業の停止を命ずることが出来ます。</p>				
<p>公益事業の剰余金は、適正に処理されていますか。</p>	<p>剰余金が生じた場合は、当該法人の行う社会福祉事業又は公益事業の経営に充てる必要があります。</p>	<p>審査基準第1-2-(6)</p>		<p>剰余金の処理が適切ではない。</p>	<p>文書</p>
<p>その他、公益事業に問題点はありますか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>口頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
12 収益事業					
<p>収益事業は法に基づき適正に実施していますか。</p>	<p>○ 法人は、社会福祉事業に支障がない限り、収益を社会福祉事業又は令第13条各号に掲げる公益事業(以下「特定公益事業」といいます。(注)の経営に充てることを目的とする収益事業を行うことができます。</p> <p>なお、収益事業を実施している場合は、この目的を明らかにするため定款に規定する必要があります。</p> <p>(注) 特定公益事業は、次のとおりです。</p> <p>① 法第2条第4項第4号に掲げる事業(事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業)</p> <p>② 介護保険法に規定する居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防サービス事業又は介護予防支援事業(社会福祉事業であるものを除きます。)</p> <p>③ 介護老人保健施設又は介護医療院を経営する事業</p> <p>④ 社会福祉士及び介護福祉士法に規定する社会福祉士養成施設又は介護福祉士養成施設等を経営する事業</p> <p>⑤ 精神保健福祉士法に規定する精神保健福祉士養成施設を経営する事業</p> <p>⑥ 児童福祉法に規定する指定保育士養成施設を経営する事業</p> <p>⑦ 社会福祉事業と密接な関連を有する事業であって、当該事業を実施することによって社会福祉の増進に資するものとして、所轄庁が認めるもの</p> <p>○ 収益事業については、公益事業と同様に、その会計を社会福祉事業に関する会計から区分し、特別の会計として経理しなければなりません。この「特別の会計として</p>	<p>法第26条 令第13条</p>		<p>収益事業を実施しているが、定款に規定していない。</p> <p>収益事業の収益が社会福祉事業等以外に充てられている。(当該収益事業の、事業の継続に必要な費用に充てる場合を除く。)</p> <p>収益事業の収益がなく、その収益を社会福祉事業等に充てられていない場合に、当該収益事業の経営の改善のための組織的な検討等を行っていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>経理」とは、公益事業と同様に、社会福祉法人会計基準の規定に基づき、収益事業に関する事業区分を設定し、社会福祉事業及び公益事業と区分して会計処理をすることをいいます。</p> <p>○ 収益事業は、その収益を社会福祉事業又は特定公益事業（以下「社会福祉事業等」といいます。）に充てることを目的として行うものであり、収益がある場合にその収益を社会福祉事業等に充てていない場合や、収益事業の経営により社会福祉事業の経営に支障を来す場合には、収益事業を行う目的に反することとなります。この場合、所轄庁は、その収益事業の停止を命ずることができるとされています。</p>				
<p>法人が行う事業として法令上認められるものですか。</p>	<p>○ 法人は社会福祉事業を行うことを目的としていることから、収益事業は社会福祉事業に対して従たる地位にある必要があり、社会福祉事業を超える規模の収益事業を経営することは認められません。</p> <p>事業規模については、社会福祉事業が主たる地位を占めるかどうかを判断する際と同様に、年度毎の特別な事情の影響を除くため、法人の経常的費用により判断することが適当であり、原則、事業活動内訳表におけるサービス活動増減の部のサービス活動費用計の比率により判断されます。なお、特定の会計年度において収益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えている場合であっても、所轄庁が当該会計年度における特別な事情により超えてしまったものであり、恒常的に社会福祉事業の規模を超えるものではないと認める場合には、この限りではありません。</p> <p>○ 次のような事業は、法人は行うことができません。</p>	<p>審査基準第1-3-(2)、(4)、(5) 審査要領第1-3-(2)、(3)</p>		<p>収益事業の規模が社会福祉事業の規模を超えている。（所轄庁が特別な事情があると認める場合を除きます。）</p> <p>収益事業の内容が法人の社会的信用を傷つけるおそれがある。</p> <p>収益事業を行うことにより法人の社会福祉事業の円滑な遂行を妨げるおそれがある。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>(1) 法人の社会的信用を傷つけるおそれがある事業又は投機的な事業</p> <p>① 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する風俗営業、性風俗関連特殊事業及び特定遊興飲食店営業</p> <p>② 高利な融資事業</p> <p>③ ①又は②の事業に不動産を貸し付ける等の便宜を供与する事業</p> <p>(2) 法人の行う社会福祉事業の円滑な遂行を妨げる恐れのある事業</p> <p>① 社会福祉施設の付近において、騒音、ばい煙等を著しく発生させるようなおそれのある事業</p> <p>② 社会福祉事業と収益事業とが、同一設備を使用して行われる事業</p>				
<p>その他、収益事業に問題点はありますか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>13 人事管理</p>					
<p>法令に従い、職員の任免等人事管理を行っていますか。</p>	<p>○ 職員の任免は、法人の業務の執行として、理事長の権限に属するものと考えられますが、施設長等の「重要な役割を担う職員」の選任及び解任については、法人の事業運営への影響が大きいことから、理事会はその決定を理事長等に委任することはできず、理事会の決議により決定する必要があります。</p> <p>この「重要な役割を担う職員」の範囲については、定款、規程等において明確に定めるべきものとなります。また、職員の任免については、任免の手続き等を定める規程等に基づき行われるべきものとなります。</p>	<p>法第45条の13第4項第3号</p>		<p>「重要な役割を担う職員」として定められている職員の任免について、理事会の決議を経ずに行われている。</p> <p>職員の任免が法人の規程等に定める手続きにより行われていない。</p>	<p>文書  文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
その他、人事管理に問題点はありませ んか。				問題点がある。	□頭
14 資産管理					
基本財産の管理運用が適切になされて いますか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人の資産は、「基本財産」、「その他財産（基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産をいいます。）」、「公益事業用財産」「収益事業用財産」の4つに区分されます。</li> <li>○ 基本財産は、法人の存立の基礎となり、社会福祉事業を行うための施設の用に供する不動産や、不動産を保有しない法人における事業継続のための財政基礎として保有する資産が該当し、これを定款に基本財産として定めた上で、厳格な管理を行う必要があります。</li> <li>○ 法人が公益事業又は収益事業を行う場合は、原則として事業の用に供する資産をそれぞれ公益事業用財産又は収益事業用財産として、他の財産と明確に区分して管理する必要があります。</li> <li>○ 法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産は、全て基本財産として定款に記載するとともに、所有権の登記をしておかなければなりません。</li> <li>○ 法人は、社会福祉事業の主たる担い手として、安定的・継続的に経営していくことが求められます。 そのため、社会福祉事業を行うために必要なすべての物件については、原則として、所有権を有しているか、又は国若しくは地方公共団体から貸与若しくは使用許</li> </ul>	<p>法第25条 審査基準第2-1-(1) 審査要領第2-(6)、(7) 審査基準第2-2-(1)- ア 審査要領第2-(5)</p>		<p>法人の所有する社会福祉事業の用に供する不動産について、基本財産として定款に記載されていない。</p> <p>基本財産である不動産の登記が適正になされていない。</p> <p>国又は地方公共団体の所有する不動産を社会福祉事業に供している場合に、その使用許可を受けていない。</p> <p>社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から貸借している場合に、地上権又は賃借権の登記がなされていない。</p> <p>基本財産の処分等について定款の定めに基づく所轄庁の承認を受けていない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>可を受けている必要があります。</p> <p>なお、国又は地方公共団体以外の者から貸与を受けて、下記の社会福祉事業を行う場合には、「10年以上の賃借権設定と登記」又は「賃借料が地域の適正水準以下であること」等の条件を満たす必要があります。</p> <p>(要件緩和対象施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別養護老人ホーム</li> <li>・ 小規模な障害者通所授産施設</li> <li>・ 既設法人が行う身体障害者福祉ホーム</li> <li>・ 既設法人が行う通所施設</li> <li>・ 既設法人以外の法人が行う保育所等</li> </ul> <p>○ 基本財産は、法人存立の基礎ですので、その全てについて定款で定めるとともに、これを処分し又は担保提供を行う場合には事前に所轄庁の承認を受けることを定款に明記する必要があります。</p> <p>ただし、次の場合であって、所轄庁の承認を不要とする旨を定款に定めている場合は、所轄庁の承認は不要となります。</p> <p>① 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合</p> <p>② 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいいます。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限ります。）</p> <p>③ 社会福祉施設整備のための資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁に</p>			<p>社会福祉事業の用に供する不動産以外の基本財産の管理運用が安全、確実な方法で行われていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>よる意見書を所轄庁に届け出た場合</p> <p>○ 基本財産（社会福祉施設の用に供する不動産を除きます。）の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値を生じる方法で行われる必要があります。</p> <p>次のような財産又は方法で管理運用することは、不適当となります。ただし、所轄庁が法人の規模や財務状況を踏まえ、当該管理運用方法について、安全、確実な方法によることに準ずるものと認める場合及び法人が法令、定款等に定めるところにより、社会福祉事業としての貸付を行う場合はこの限りではありません。</p> <p>① 価格の変動が著しい財産（株式、株式投資信託、金、外貨建債券等）</p> <p>② 客観的評価が困難な財産（美術品、骨董品等）</p> <p>③ 減価する財産（建築物、建造物等減価償却資産）</p> <p>④ 回収が困難になるおそれのある方法（融資）</p>				
<p>基本財産以外の資産の管理運用は適切になされていますか。</p>	<p>○ 法人の基本財産以外の資産（その他財産、公益事業用財産、収益事業用財産）の管理運用にあたっては、法人の高い公益性、非営利性に鑑みると法人の裁量が無限定に認められるものではなく、安全、確実な方法で行われることが望ましい。</p> <p>なお、現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて保管するようにしてください。</p> <p>「安全、確実な方法」であることについては、基本財産と同等の厳格な管理を求めるものではありませんが、理事長等の業務を執行する理事の独断による管理運用によって法人の財産が大きく毀損する等がないように</p>	<p>審査基準第2-2-(2)</p> <p>審査基準第2-3-(2)</p>		<p>法人の基本財産以外の財産が大きく毀損した場合であって、法人における当該財産の管理運用体制が整備されていない又は管理運用に関する規程等が遵守されていない。</p> <p>社会福祉事業の存続要件となっている財産に関する管理運用体制が整備されていない又は管理運用に関する</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>するため、元本が確実に回収できるもの以外での管理運用を行う場合には、理事会において管理運用についての基準や手続を定めること等により法人内での事前又は事後のチェック機能が働くよう管理運用体制（法人の財産全体の管理運用体制に包含されるもので差し支えありません）を整備すべきです。</p> <p>なお、株式投資又は株式を含む投資信託等による管理運用も認められますが、一定の制約があります。（次の項目を参照してください。）</p> <p>○ その他財産のうち、社会福祉事業の存続要件となっているものは、その財産が欠けることにより法人の目的である社会福祉事業の継続に支障を来すこととなります。そのため、当該財産の管理が適正にされ、その処分がみだりに行われてはなりません。また、社会福祉事業の存続要件となっている財産の管理や処分について、法人において、管理運用体制（法人の財産全体の管理運用体制に包含されるものでも差し支えありません。）の整備を図るべきです。</p>			<p>規程等が遵守されていない。</p> <p>法人の基本財産以外の財産が大きく毀損していない場合であっても、管理運用体制が整備されていない。</p>	<p>口頭</p>
<p>株式の保有は適切になされていますか。</p>	<p>○ 株式の保有は、原則として、次に掲げる場合に限られますが(注)、保有が認められる場合であっても、法人の非営利性の担保の観点から、法人が営利企業を実質的に支配することがないように、営利企業の全株式の2分の1を超えて保有してはなりません。</p> <p>① 基本財産以外の資産の管理運用の場合。ただし、あくまで管理運用であることを明確にするため、上場株や店頭公開株のように、証券会社の通常の取引を通じて取得できるものに限りませぬ。</p> <p>② 基本財産として寄附された場合（設立後に寄附されたものも含まれます。）</p> <p>③ 未公開株のうち次の要件を満たすもの</p>	<p>審査基準第2-3-(2)、<u>審査要領第2-(8)から(11)まで</u></p>		<p>保有が認められない株式を保有している。</p> <p>所轄庁に必要書類を提出していない。</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉に関する調査研究を行う企業の未公開株であること</li> <li>・ 法人において、実証実験の場を提供する等、企業が行う社会福祉に関する調査研究に参画していること</li> <li>・ 未公開株への拠出（額）が法人全体の経営に与える影響が少ないことについて公認会計士又は税理士による確認を受けていること</li> </ul> <p>(注) 次の通知の対象となる社会福祉施設の運営費や委託費の管理運用においては、株式投資が認められていないので、注意してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「社会福祉法人が経営する社会福祉施設における運営費の運用及び指導について」(平成 16 年3月 12 日付け雇児発第 0312001 号、社援発第 0312001 号、老発第 0312001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長及び老健局長連名通知)</li> <li>・ 「子ども・子育て支援法附則第 6 条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」(平成 27 年9月3日付け府子本第 254 号、雇児発 0903 第 6 号内閣府子ども・子育て本部統括官及び厚生労働省雇用均等・児童家庭局長連名通知)</li> </ul> <p>○ 基本財産として株式が寄附される場合には、法人の適切な運営の観点から、所轄庁は、寄附を受けた法人の理事と当該営利企業の関係者との関係、基本財産の構成、株式等の寄附の目的について十分注意してください。</p> <p>この確認のため、法人が株式保有等を行っている場合であって、特定の営利企業の全株式の 20%以上を保有している場合については、法人は、法第 59 条の規定による現況報告書と合わせて、当該営利企業の概要とし</p>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>て、事業年度末現在の次に定める事項を記載した書類を提出する必要があります。</p> <p>① 名称                      ② 事務所の所在地                      ③ 資本金等                      ④ 事業内容                      ⑤ 役員の数及び代表者の氏名                      ⑥ 従業員の数                      ⑦ 社会福祉法人が保有する株式等の数及び全株式等に占める割合                      ⑧ 保有する理由                      ⑨ 当該株式等の入手日                      ⑩ 社会福祉法人と当該営利企業との関係（人事、取引等）</p>				
<p>不動産を借用している場合、適正な手続きを行っていますか。</p>	<p>○ 法人は、社会福祉事業を行うために直接必要な全ての物件について、原則として、所有権を有していること又は国若しくは地方公共団体から貸与若しくは使用許可を受けていることが求められます。</p> <p>また、一定の要件を満たすことにより、不動産の全部若しくは一部を国若しくは地方公共団体以外の者から貸与を受けることが認められていますが、この場合、一定期間の地上権又は賃借権を設定し、登記しなければなりません。ただし、通所施設について、一定の要件を満たす場合(注)は、地上権又は賃借権の登記を要さない場合があります。</p> <p>(注) 社会福祉事業の用に供する不動産を国若しくは地方公共団体以外の者から借用している場合に、地上権若しくは賃借権の登記を要さないものは次のとおりです。(賃借料が、地域の水準に照らして適正な額以下であり、安定的に賃借料を支払い得る財源等が</p>	<p>審査基準第2-1-(1)、(2)-エ、オ、キ</p>		<p>社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体から借用している場合に、国又は地方公共団体の使用許可等を受けていない。</p> <p>社会福祉事業の用に供する不動産を国又は地方公共団体以外の者から借用している場合に、その事業の存続に必要な期間の利用権の設定及び登記がなされていない。(登記が不要な場合を除きます。)</p>	<p>文書</p> <p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>確保され、また、賃借料及びその財源が収支予算書に適正に計上されていなければなりません。)</p> <p>① 既設法人が通所施設を設置する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 既設法人（第1種社会福祉事業（法第2条第2項第2号から第4号に掲げるものに限り。）又は第2種社会福祉事業のうち、保育所若しくは障害福祉サービス（療養介護、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に限り。）を行うものに限り。）が次に掲げる通所施設を整備する場合には、当該通所施設の用に供する不動産の全てについて、国及び地方公共団体以外の者から貸与を受けていても差し支えありません。             <ul style="list-style-type: none"> <li>i 障害児通所支援事業所</li> <li>ii 児童心理治療施設（通所部に限り。）又は児童自立支援施設（通所部に限り。）</li> <li>iii 障害福祉サービス事業（生活介護、自立訓練（宿泊型自立訓練を除きます。）、就労移行支援又は就労継続支援に限り。）</li> <li>iv 放課後児童健全育成事業所、保育所又は児童家庭支援センター</li> <li>v 母子福祉施設</li> <li>vi 老人デイサービスセンター、老人福祉センター又は老人介護支援センター</li> <li>vii 身体障害者福祉センター、補装具製作施設又は視聴覚障害者情報提供施設</li> <li>viii 地域活動支援センター</li> <li>ix 幼保連携型認定こども園又は小規模保育事業（利用定員が10人以上であるものに限り。）を行う施設</li> </ul> </li> <li>・ なお、この場合には、次のいずれかに該当する場合などのように、安定的な事業の継続性の確保</li> </ul>				

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>が図られると判断できる場合には、地上権又は賃借権の登記を行わないこととしても差し支えありません。</p> <p>i 建物の賃貸借期間が賃貸借契約において 10 年以上とされている場合</p> <p>ii 貸主が、地方住宅供給公社若しくはこれに準ずる法人、又は、地域における基幹的交通事業者等の信用力の高い主体である場合</p> <p>② 既設法人以外の法人が保育所を設置する場合</p> <p>国又は地方公共団体以外の者から施設用地の貸与を受けて設置することが認められる範囲が都市部以外等地域であって緊急に保育所の整備が求められる地域に拡大されています。</p> <p>なお、貸主が、地方住宅供給公社若しくはこれに準ずる法人、又は、地域における基幹的交通事業者等の信用力の高い主体である場合などのように、安定的な事業の継続性の確保が図られると判断できる場合には、地上権又は賃借権の登記を行わないこととしても差し支えありません。</p>				
<p>その他、資産管理に問題点はありますか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>
<p>15 その他</p>					
<p>(1) 特別の利益供与の禁止</p>					
<p>社会福祉法人の関係者に対して特別の利益を与えていませんか。</p>	<p>○ 法人は、公益性が高い法人として公費の投入や税制優遇を受けていることから、当該法人の評議員、理事、監事、職員その他の関係者に対して特別の利益を与えてはなりません。</p>	<p>法第 27 条 令第 13 条の 2 規則第 1 条の 3</p>		<p>法人の関係者に特別の利益を供与していると認められる。</p>	<p>文書</p>

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>特別の利益を与えてはならない関係者の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 当該社会福祉法人の設立者、理事、監事、評議員又は職員</li> <li>② ①の配偶者又は三親等内の親族</li> <li>③ ①②と事実上婚姻関係と同様の事情にある者</li> <li>④ ①から受ける金銭その他の財産によって生計を維持する者</li> <li>⑤ 当該法人の設立者が法人である場合は、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として省令で定める者</li> </ul> <p>○ 「特別の利益」とは、社会通念に照らして合理性を欠く不相当な利益の供与その他の優遇がこれに当たりません。</p> <p>次の場合は特別な利益に該当すると考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 法人の関係者からの不当に高い価格での物品等の購入や賃借</li> <li>② 法人の関係者に対する法人の財産の不当に低い価格又は無償による譲渡や賃貸（規程に基づき福利厚生として社会通念に反しない範囲で行われるものを除きます。）</li> <li>③ 役員等報酬基準や給与規程等に基づかない役員報酬や給与の支給</li> </ul> <p>法人は、関係者に対する報酬、給与の支払や法人関係者との取引に関しては、報酬等の支払が役員等報酬基準や給与規程等に基づき行われていることや、これらの規程の運用について根拠なく特定の関係者が優遇されていないこと、取引が定款や経理規程等に定める手続を経て行われていること等関係者への特別の利益の供与ではないことについて、説明責任を負っています。</p>				

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
(2) 社会福祉充実計画					
<p>社会福祉充実計画に従い事業が行われていますか。</p>	<p>○ 法人は、毎会計年度、貸借対照表の資産の部に計上した額から負債の部に計上した額を控除して得た額が事業継続に必要な財産額（以下「控除対象財産」といいます。）を上回るかどうかを算定しなければなりません。</p> <p>さらに、これを上回る財産額（以下「社会福祉充実残額」といいます。）がある場合には、これを財源として、既存の社会福祉事業若しくは公益事業の充実又は新規事業の実施に関する計画（以下「社会福祉充実計画」といいます。）を策定し、これに基づく事業（以下「社会福祉充実事業」といいます。）を実施しなければなりません。</p> <p>これは、社会福祉充実残額が主として税金や保険料といった公費を原資とするものであることから、法人がその貴重な財産を地域住民に改めて還元するとともに、社会福祉充実計画の策定プロセスを通じ、その用途について、国民に対する法人の説明責任の強化を図るために行うものです。</p> <p>○ 法人は、社会福祉充実計画の作成に当たっては、公認会計士又は税理士等の意見聴取、地域協議会の意見聴取（地域公益事業を社会福祉充実計画に記載する場合に限ります。）及び理事会の承認を経て、評議員会の承認を受けた上で、所轄庁に承認を受ける必要があります。また、社会福祉充実残額の算定結果は毎年、全法人が所轄庁に届出ることとされています。</p>	<p>法第55条の2第11項</p>		<p>社会福祉充実計画において実施することとされている事業が実施されていない。</p>	<p>文書</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
(3) 情報の公表					
<p>法令に定める情報の公表を行っていますか。</p>	<p>○ 法人の公益性を踏まえ、法人は、次の事項について、遅滞なくインターネットの利用により公表しなければなりません。</p> <p>① 定款の内容（所轄庁に法人設立若しくは変更の認可を受けたとき又は変更の届出を行ったとき）</p> <p>② 役員等報酬基準（評議員会の承認を受けたとき）</p> <p>③ 法第 59 条による届出をした書類のうち、厚生労働省令で定める書類の内容（注）（届出をしたとき）</p> <p>（注）厚生労働省令で定める書類（規則第 10 条第 2 項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計算書類</li> <li>・ 役員等名簿</li> <li>・ 現況報告書</li> </ul> <p>○ インターネットの利用による公表については、原則として、法人（又は法人が加入する団体）のホームページへの掲載によりますが、WAMNET に記録する方法による届出を行い、内容が公表された場合には、インターネットの利用による公表が行われたものとみなされます。</p>	<p>法第 59 条の 2、規則第 10 条</p>	<p>計算書類、現況報告書については、個人の権利利益が害されるおそれがある部分（役員等名簿における個人の住所や、現況報告書における母子生活支援施設・婦人保護施設等の所在地）は公表から除きます。</p>	<p>必要な事項がインターネットの利用（法人ホームページ等）により公表されていない。</p> <p>業務及び財務情報の公表が不十分である。</p>	<p>文書</p> <p>□頭</p>
(4) 登記					
<p>法人が登記しなければならない事項について期限までに登記がなされていますか。</p>	<p>○ 法人は、その主たる事務所の所在地において設立の登記をすることによって成立することとされています。登記事項の変更がある場合は、政令に定めるところにより、変更の登記をしなければなりません。</p> <p>(1) 政令に定める登記事項</p> <p>① 目的及び業務</p> <p>② 名称</p> <p>③ 事務所の所在場所</p> <p>④ 代表権を有する者（理事長）の氏名、住所及び資</p>	<p>法第 29 条 組合等登記令(昭和 39 年政令第 29 号)</p>	<p>(1) 公益事業及び収益事業についても登記が必要です。</p> <p>(2) 理事長以外の理事は代表権を有していません。</p> <p>(3) 理事長（代表者）が再任した場</p>	<p>指導監査時点において、期限までに変更登記が行われておらず、かつ、変更登記の手続き（法務局等への具体的な協議を含む。）が行われていない。</p> <p>変更登記が行われている又は手続中であるが、期限を</p>	<p>文書</p> <p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

項 目	対 応 方 法	根 拠 法 令 等	留 意 事 項	評 価 事 項	
	<p>格</p> <p>⑤ 存続期間又は解散の事由を定めたときは、その期間又は事由</p> <p>⑥ 資産の総額</p> <p>(2) 変更登記の期限</p> <p>① 資産の総額以外の登記事項の変更は、変更後2週間以内</p> <p>② 資産の総額については、毎会計年度終了後3月以内（毎年度6月末まで）</p> <p>なお、登記簿上の資産総額は、貸借対照表の純資産合計と一致しているか確認してください。</p>		<p>合についても重任登記をしてください。</p>	<p>過ぎている。</p>	
<p>その他、その他に問題点はありませんか。</p>				<p>問題点がある。</p>	<p>□頭</p>

令和7年度 社会福祉法人・社会福祉施設運営の手引き

社会福祉法人・管理編

社会福祉法と評議員、理事及び監事との関係は、民法に定める委任に関する規定に従うものとされています。(法第38条)  
 評議員、理事及び監事(受任者)は、委任の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって、委任事務を処理する義務を負います。

評 議 員	理 事	監 事
<p>評議員には次のような権限が認められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員議題提案権、議案提出権 (法第45条の8準用一般法186) (法第45条の8準用一般法185)</li> <li>・評議員会招集請求権、招集権(法第45条の9)</li> <li>・理事の行為差止請求権 (法第45条の16準用一般法88)</li> <li>・役員等解任請求提訴権 (法第45条の4準用一般法284)</li> <li>・評議員会決議取消提訴権 (法第45条の12準用一般法266)</li> <li>・会計帳簿閲覧請求権(法第45条の25)</li> <li>・計算書類等閲覧請求権(法第45条の32)</li> </ul>	<p>理事には次のような義務が定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員会への説明義務(法第45条の10)</li> <li>・事業報告の報告義務(法第45条の30)</li> <li>・<u>忠実義務(法第45条の16)</u> 理事は、法令又は定款を遵守し、社会福祉法人のため忠実にその職務を行わなければなりません。</li> <li>・競合及び利益相反取引の制限と承認・報告 (法第45条の16準用一般法84) (法第45条の14) (法第45条の16準用一般法92)</li> <li>・監事への報告義務 (法第45条の16準用一般法85)</li> </ul> <p>(理事長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職務執行状況の報告(法第45条の16)</li> <li>・理事としての義務</li> </ul>	<p>監事には次のような義務が定められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評議員会への説明義務(法第45条の10)</li> <li>・理事会への報告義務 (法第45条の18準用一般法100)</li> <li>・理事会への出席義務 (法第45条の18準用一般法101)</li> <li>・評議員会に対する報告義務 (法第45条の18準用一般法102)(法規2の20)</li> </ul> <p>主に次のような権限が認められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務・財産調査権(法第45条の18)</li> <li>・理事会招集請求権 (法第45条の18準用一般法100)</li> <li>・理事行為差止請求権 (法第45条の18準用一般法103)</li> <li>・同意権(法第43条準用一般法72) 監事の選任に関する議案(監事の過半数の同意)</li> </ul>

<通報相談窓口> 山梨県福祉保健部福祉保健総務課 福祉企画・生活保護担当 TEL055(223)1443  
 監査指導担当 TEL055(223)1445